

令和 7 年 度

高梁市公営企業会計決算審査意見書

高 梁 市 監 査 委 員



高市監第45号
令和8年8月24日

高梁市長 石田芳生 様

高梁市監査委員 宮本健二

高梁市監査委員 川上博司

令和7年度高梁市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和7年度高梁市公営企業会計決算（国民健康保険成羽病院事業会計・水道事業特別会計・下水道事業特別会計）及び関係書類等を審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出いたします

目 次

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6
第5	審査の意見	7
第6	審査の概要	1 2

I 国民健康保険成羽病院事業会計

1	業務の概要について	1 3
	(1) 業務実績等について	1 3
	(2) 職員数について	1 5
2	予算の執行状況について	1 6
	(1) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	1 6
	(2) その他の予算執行状況について	1 7
3	経営成績について	1 7
4	財政状態について	1 8
	(1) 資産の部	1 8
	(2) 負債・資本の部	1 9
	(3) 未収金の状況について	1 9
	(4) 企業債残高等について	2 0
	(5) 資金状況について	2 0
5	経営分析について	2 2

（参考資料1）収益的収支及び資本的収支の決算内訳

（参考資料2）収益的収支使途別経常費用の内訳

（参考資料3）貸借対照表の内訳

Ⅱ 水道事業特別会計

1	業務の概要について……………	2 6
(1)	業務実績について……………	2 6
(2)	建設改良事業について……………	2 6
2	予算の執行状況について……………	2 6
(1)	経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）……………	2 6
(2)	その他の予算執行状況について……………	2 7
3	経営成績について……………	2 7
(1)	損益計算書について……………	2 7
(2)	収益的収益及び費用の状況について……………	2 8
(3)	人件費と労働生産性……………	2 9
(4)	給水原価と供給単価……………	2 9
4	財政状態について……………	3 0
(1)	企業債残高について……………	3 0
(2)	未収金及び不納額の状況について……………	3 1
(3)	資金状況について……………	3 1
5	経営分析について……………	3 3

（参考資料 1）収益的収支及び資本的収支の決算内訳

（参考資料 2）収益的収支使途別経常費用の内訳

（参考資料 3）貸借対照表の内訳

Ⅲ 下水道事業特別会計

1	業務の概要について……………	3 7
(1)	業務実績について……………	3 7
2	予算の執行状況について……………	3 8
(1)	収益的収入及び支出の執行状況について……………	3 8
(2)	資本的収入及び支出の執行状況について……………	3 9
3	経営成績について……………	3 9
(1)	損益計算書について……………	3 9
(2)	収益的収益及び費用の状況について……………	4 0
4	財政状態について……………	4 1
(1)	資産について……………	4 1
(2)	負債及び資本について……………	4 2
(3)	企業債残高について……………	4 2
(4)	未収金及び不納額の状況について……………	4 3
(5)	資金状況について……………	4 3
5	経営分析について……………	4 5

(参考資料 1) 収益的収支使途別経常費用の内訳

(参考資料 2) 貸借対照表の内訳

(注)

- 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てである。ただし、審査の意見では四捨五入としている。
- 各表中の金額は、それぞれの算定の過程において、端数調整が行われている。
- 比率・割合は、原則として小数点第 2 位を四捨五入した。
- 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の額の絶対値で除したものを百分率で表示したものである。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「―」・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
「0」、「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
「皆増」・・・比率の対象となる該当数値がないもの、又は「0」から増加したもの
「皆減」・・・比率の対象となる該当数値がなくなったもの、又は減少して「0」となったもの

令和 7 年度高梁市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- I 令和 7 年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計決算
- II 令和 7 年度高梁市水道事業特別会計決算
- III 令和 7 年度高梁市下水道事業特別会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 5 月 21 日から令和 8 年 8 月 24 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、各事業会計の決算書並びに決算附属書類について、関係法令との適合性、計数の正確性及び予算執行が適正に行われているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、内容については動向を把握するために年次比較等の分析を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された、各事業会計の決算書並びに決算附属書類は、関係法令等に準拠して作成され、かつ、これらの計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、各会計の審査意見は、次のとおりである。

第5 意見

I 国民健康保険成羽病院事業会計

(1) 決算の状況

業務実績のうち、成羽病院と診療所を合わせた外来延患者数は58,606人で前年度に比べ3,386人(5.5%)減少した。1日平均患者数は267人で前年度から7人(2.6%)減少している。一方、入院延患者数は3科(内科、外科、眼科)の入院患者が増加したことにより17,663人となり、前年度に比べ1,390人(8.5%)増加している。患者一人当たりの収益では、入院収益が32,862円(前年度比3.3%減)、外来収益は9,245円(同比1.1%増)となっている。ひだまり苑については、入所の年間延利用者数は22,599人(同比9.5%減)、通所の年間延利用者数は2,987人(同比17.5%減)となり、いずれも減少しているが入所者一人当たりの収益は増加している。

当年度の決算状況は、総収入21億7,318万円に対し、総支出26億165万円を計上している。「収益的収支」については、入院収益、訪問看護事業収益は微増しているもののその他の医業収益が減収したことにより、2億3,386万円(前年度比7.1%増)の収支不足となった。「資本的収支」では、昇降機改修工事や、内視鏡・超音波情報管理システムの整備等の建設改良費を含む支出が前年度に比べ383万円増加し、補助金の減収により収入が前年度に比べ1,140万円減少したことにより、1億9,461万円(同比8.5%増)の収支不足が生じている。ただし、この不足分については過年度分損益勘定留保資金等により補てんされることとなる。

損益計算書における経営成績では、20億8,883万円の総収益に対し、総費用23億2,368万円となった。総収益は前年度に比べ631万円(0.3%)減少し、総費用は904万円(0.4%)増加している。この結果、2億3,485万円(前年度比7.0%増)の純損失となり、前年度からの繰越欠損金を加えると、当年度未処理欠損金は18億7,303万円となり前年度に比べ2億3,485万円(14.3%)増加している。

未収金については、全体で4億7,780万円となり、前年度に比べ778万円減少しているが、訪問看護を除く患者負担分はいずれも増加している。

企業債残高は9億4,908万円となり、前年度に比べ1億2,888万円(12.0%)減少し、現金預金残高は3億356万円で前年度に比べ2億3,093万円(43.2%)減少している。

病院経営の基盤を示す各指標をみると、経営成績を表す「経常収支比率」は89.9%となり、医業費用に対する医業収益の割合を示す「修正医業収支比率」も66.5%といずれも100%を下回っている。また、低いほど安定した経営とされる「固定資産対長期資本比率」は83.5%と前年度より上昇している。医業収益分析のうち病床使用率は、一般病床、療養病床ともに上昇している。

(2) まとめ

成羽病院の経営状況については、持続可能な地域医療の確保に向けた課題が顕在化し、当年度の経営成績は、純損益は2億円余の赤字を計上し、当年度未処理欠損金は18億円に達するなど、引き続き厳しい状況にある。

経営指標においては、経営の持続性を示す「経常収支比率」及び医療サービスにおける収支のバランスを示す「修正医業収支比率」が、いずれも100%を下回っており、赤字決算が続くことで、経営基盤の脆弱化を招き、深刻な懸念を生じている。

また、これまでも数値目標を掲げ、経営改善に取り組んでいるものの、現時点で十分な成果に達しておらず、毎年約2億円規模で現預金が減少するなど、キャッシュフローの悪化は、今後の事業継続するうえで重大な経営課題であるといえる。

一方で、業務実績を見ると、外来延患者数は減少傾向にあるものの、入院延患者数は前年度から増加し、コロナ禍以前の水準へ回復しつつある。

さらに、こうした状況を踏まえて新たな経営改善策を講じた結果、当年度の病床利用率は、一定の改善が見られるなど、今後の経営安定化に向けた取組に期待するところである。引き続き、コスト意識の徹底と、収益力の強化に向けた実効性のある施策を進められたい。

医師・看護師をはじめとする医療従事者の確保については、全国的な不足を背景に、依然として極めて困難な状況が続いている。医療従事者の不足は、診療体制や職員の業務負担に影響を及ぼすため、地域医療を維持するためにも、引き続き、計画的な人員確保と育成に取り組まれたい。

最後に、成羽病院は、中山間地域における「へき地医療拠点病院」としての重大な役割を担うとともに、市西部地域における「地域包括ケアシステム」の中核施設として、地域住民の安心・安全な生活を支える重要な存在である。

医師等の確保や、経営環境が厳しさを増す中であって、高齢化が進む地域における同院の果たすべき役割と期待は、今後ますます高まっていくものと考えられる。

今後も、安定的な医療提供体制を維持するため、中長期的視野に立った持続可能な運営の確保に向けて、一層取り組まれたい。

Ⅱ 水道事業特別会計

(1) 決算の状況

当年度の業務実績は、給水人口が 23,818 人となり前年度と比べ 2.9%減少したことに伴い、年間総有収水量は 269 万立方メートルと前年度に比べ 1.4%減少した。一方で、年間総配水量は 370 万立方メートルと前年度に比べ 0.8%増加した。この結果、事業経営の重要な指数となる「有収率（年間総有収水量÷年間総配水量）」は 72.9%となり、前年度から 1.6 ポイント低下している。水道事業の経営基盤を示す各指標である「経常収支比率」及び「料金回収率」はいずれも 100%を下回っている。

決算状況は、総収入 13 億 576 万円に対し、総支出 17 億 7,167 万円を計上している。運営費や維持管理費からなる「収益的収支」については、水道料金収入などの収益が前年度に比べ 1,523 万円（1.6%）減少する一方、費用が前年度に比べ 1 億 739 万円（10.0%）増加したため、2 億 1,576 万円の収支不足となっている。施設整備や企業債償還の「資本的収支」では、テレメータ装置や配水管更新工事などの建設改良事業費が減少し、支出は前年度に比べ 1 億 2,564 万円（17.5%）減少したものの、収入の減少幅も大きく、2 億 5,015 万円の収支不足となっている。ただし、この不足分については過年度分損益勘定留保資金により補てんされている。

損益計算書における経営成績を見ると、総収益 9 億 8 万円に対し、総費用は 11 億 1,966 万円となった。総収益は前年度に比べ 1,949 万円（2.1%）減少し、総費用は 9,368 万円（9.1%）増加している。

総収益減少の主な要因は、水道料金を主とする給水収益が増加したものの、一般会計繰入金や補助金を含む営業外収益が前年度に比べ 6,174 万円（18.8%）減少したことによるものである。一方、総費用増加の主な要因は、人件費の上昇と取水・浄水施設などに係る整備工事請負費が前年度の 166 万円から 5,444 万円へ大幅に増額したことも影響している。

この結果、2 億 1,958 万円（前年度比 106.4%増）の純損失となり、前年度からの繰越欠損金を加えると、当年度未処理欠損金は 5 億 709 万円となり、前年度に比べ 2 億 1,958 万円（76.4%）増加している。

企業債残高は 25 億 9,275 万円となり、前年度と比べ 2 億 7,577 万円（9.6%）減少している。また、現金預金残高は 6 億 5,989 万円となり、前年度に比べ 8,785 万円（11.7%）減少している。

未収金については、全体で 5,223 万円となり、前年度に比べ 586 万円（10.1%）減少している。このうち、給水使用料は 3,954 万円の前年度と比べ 1.9%減少している。

(2) まとめ

当年度の水道事業は、純損益が 2 億円余の赤字を計上し、未処理欠損金は 5 億円に達するなど、依然として、厳しい経営状況が続いている。さらに、総収益に対する費用の比率を表す経常収支比率は、一般会計からの繰入金等を加えても 80% まで低下し、経営の健全性に懸念が生じている。

こうした背景には、人口減少に伴う料金収入の減少に加え、国・県からの補助金や一般会計からの繰入金の減少があり、安定した財源の確保と、事業運営の効率化を推進し、中長期的な視点から経営基盤の強化に努めることが急務である。

また、老朽化が進む施設等の更新・耐震化には、多額の経費が必要となるが、近年の物価高騰や資材価格の上昇により、その負担はさらに増大している。災害に強い強靱なライフラインの構築を実現するためにも、漏水箇所の早期発見・対応を含め、計画的かつ効果的な施設更新に取り組まれるとともに、有事に備えた危機管理体制の更なる強化を図られたい。

さらに、未収金については、コンビニ収納等の導入による利便性の向上の結果、前年度と比べ減少している。水道使用料は営業収益の中心であり、受益者負担の公平性を確保する観点から、未収金の発生抑制と、早期回収への取組を引き続き推進されたい。

一方、職員体制については、専門性を要する業務が多いにもかかわらず、技術職員の確保が十分でないことが課題となっている。職員の健康保持に留意しつつ、業務の効率化や、体制の見直しを進めるとともに、計画的な人材育成に取り組まれたい。

最後に、水道事業は、市民生活を支える重要なライフラインである。

人口減少や物価高騰など、事業を取り巻く環境は厳しさを増しているが、中期的な視点から、施設の適正な維持管理と経営の効率化を両立させ、経営基盤の強化を図ることが求められる。

引き続き、安定した水の供給体制を維持するため、計画的な施設整備と、経営改善を一体的に推進し、安心・安全な水の安定供給に努められたい。

Ⅲ 下水道事業特別会計

(1) 決算の状況

当年度の業務実績は、処理区域内人口が 11,607 人となり前年度と比べ 266 人減少し、水洗化人口も 11,155 人と前年度と比べ 254 人減少している。汚水処理水量は 203 万立方メートルとなり、前年度と比べ 8.0%減少し、有収水量も 169 万立方メートルとなり、前年度と比べ 0.3%減少している。事業経営の重要な指数となる「有収率」は 83.1%となり、前年度から 6.4 ポイント上昇した。

決算状況は、総収入 27 億 2,354 万円に対し、総支出 29 億 2,231 万円を計上している。「収益的収支」については、下水道使用料に加え一般会計繰入金により収益を押し上げ、9,007 万円の利益が生じている。一方、「資本的収支」については、落合雨水ポンプ場建設工事、高梁浄化センター改築更新工事などの建設改良事業は 15 億 2,734 万円となり、支出は前年度と比べ 6 億 8,731 万円（50.0%）増加したため、企業債を含む収入を上回り 2 億 8,884 万円の収支不足となった。ただし、この不足分については過年度分損益勘定留保資金などにより補てんされることとなる。

損益計算書における経営成績では、総収益 8 億 5,083 万円に対し、総費用 8 億 3,935 万円となった。総収益は前年度に比べ 4,986 万円（5.5%）減少し、総費用も 3,637 万円（4.2%）減少している。

総収益減少の主な要因は、一般会計からの繰入金が前年度に比べ 3,600 万円減少したことによるものである。一方、総費用は修繕費（前年度比 47.4%減）や減価償却費（同比 2.2%減）等を含む営業費用が前年度と比べ減少している。この結果、本年度は 1,147 万円の純利益が発生しているが、前年度と比べ 54.0%減少している。これに前年度からの繰越欠損金を加えると当年度未処理欠損金は 3,627 万円となり、前年度に比べ 1,147 万円（24.0%）減少している。

下水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、「経常収支比率」は昨年度に続き 100%を超えているが、「経費回収率」は、100%をわずかに下回る結果となった。また、数値の高さが資産の老朽化度を示す有形固定資産減価償却率は、59.9%と微増傾向にある。

企業債残高は 68 億 6,216 万円となり前年度に比べ 2 億 7,617 万円（4.2%）増加している。現預金残高は 2 億 590 万円となり、前年度に比べ 63 万円（0.3%）増加している。

未収金については、全体で 1 億 5,628 万円となり、前年度に比べ 5,167 万円（前年比 49.4%）増加している。このうち、下水道使用料は 3,282 万円で前年度と比べ 1,659 万円（33.6%）減少し、不納欠損は 47 万円となっている。

(2) まとめ

当年度の下水道事業においては、前年度に比べ支出が増加したものの、下水道使用料と、6億円を超える一般会計からの繰入金により総収入が総支出を上回り、当年度純利益は1,000万円余りの黒字を計上した。これにより、当年度の未処理欠損金も3,000万円余りまで縮減されている。

しかしながら、営業収益の大幅な増加が見込めない中、一般会計からの繰入金への依存度が高い財務構造を踏まえれば、中長期的な視点に立った安定的な経営改善の取組が求められる。

また、老朽化が進む施設等の点検・改修については、計画的に進められており、当年度においては落合雨水ポンプ場建設工事や汚水幹線改修工事などの大型事業が実施されている。これらを含め、近年頻発する豪雨災害に備えた浸水対策の強化は喫緊の課題である。排水能力の向上や雨水幹線の機能確保など地域の安全性を高める取組を引き続き推進されたい。

さらに、未収金については、コンビニ収納の導入等の効果により前年度と比べ減少している。水道事業と同様に、受益者負担の公平性を確保する観点から、未収金の発生抑制と早期回収に取り組まれない。

下水道事業は、市民生活の安全・安心を支える重要な社会基盤であり、生活環境の改善、浸水被害の防止、水質保全などの多大な役割を担っている。

物価高騰の影響等も踏まえつつ、財源の安定確保に努めるとともに、今後見込まれる膨大な更新費用や厳しい経営環境に対応するため、中長期的な経営計画に基づいた効率的な事業運営を図ることが必要である。

引き続き、計画的な施設更新と耐震化を着実に進め、災害に強い強靱な下水道施設の構築とともに、将来を見据えた施設整備と経営の効率化を推進し、持続可能な下水道事業の運営に取り組まれない。

第6 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

I 国民健康保険成羽病院事業会計

1 業務の概要について

昭和 29 年 9 月 1 日、旧成羽町に開設された当病院は、平成 16 年 10 月、1 市 4 町の合併により現在の高梁市国民健康保険成羽病院となり、救急指定病院として一般及び療養病床の 96 床を有し 9 科目の診療が行われている。また、平成 30 年度から訪問看護事業、令和 5 年度からは川上医療センターを付属化している。

(1) 業務実績等について

業務実績については、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分			単位	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較		備 考
						増減	増減率 (%)	
病床数	認 可 病 床	一 般	床	54	54	0	-	
		療 養		42	42	0	-	
		計		96	96	0	-	
利 用 患 者 数	入 院	年 間 延 患 者 数	人	17,663	16,273	1,390	8.5	
		1 日 平 均 患 者 数		48	45	3	6.7	
	外 来	年 間 延 患 者 数	人	58,606	61,992	△ 3,386	△ 5.5	
		病 院		41,711	44,121	△ 2,410	△ 5.5	
		吹 屋 診 療 所		168	173	△ 5	△ 2.9	
		田 原 診 療 所		165	169	△ 4	△ 2.4	
		湯 野 診 療 所		251	188	63	33.5	
		備 中 診 療 所		2,659	2,869	△ 210	△ 7.3	
		平 川 診 療 所		774	852	△ 78	△ 9.2	
		宇 治 診 療 所		81	99	△ 18	△ 18.2	
		川 上 診 療 所		8,131	8,826	△ 695	△ 7.9	
		川上歯科診療所		4,626	4,659	△ 33	△ 0.7	
		西 山 診 療 所		40	36	4	11.1	
	計	1 日 平 均 患 者 数	人	219	230	△ 11	△ 4.8	診療日数：268日
		年 間 延 患 者 数		76,269	78,265	△ 1,996	△ 2.6	
		年 間 1 日 平 均 患 者 数		267	274	△ 7	△ 2.6	
年間病床利用率	一般・療養		率	50.4	46.4	4.0	-	

○業務実績（ひだまり苑）

（単位：人・％）

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
					増減	増減率
定員数	入 通 計	所	70	70	0	-
		所	20	20	0	-
		計	90	90	0	-
利用者数	入 所	年 間 延 利 用 者 数	22,599	24,973	△ 2,374	△ 9.5
		1 日 平 均 利 用 者 数	62	68	△ 6.50	△ 9.50
	通 所	年 間 延 利 用 者 数	2,987	3,620	△ 633	△ 17.5
		1 日 平 均 利 用 者 数	12	15	△ 2.7	△ 17.9
	計	年 間 延 利 用 者 数	25,586	28,593	△ 3,007	△ 10.5
		1 日 平 均 利 用 者 数	74	84	△ 9.2	△ 11.0

① 科目別患者数について

○ 科目別患者数（延べ人数）

（単位：人・％）

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			対前年度比較（増減）			
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計	増減率
内 科	14,051	34,585	48,636	13,784	36,431	50,215	267	△ 1,846	△ 1,579	△ 3.1
小 児 科	29	3,857	3,886	32	4,720	4,752	△ 3	△ 863	△ 866	△ 18.2
外 科	3,482	5,212	8,694	2,379	5,639	8,018	1,103	△ 427	676	8.4
整形外科	0	2,028	2,028	0	1,927	1,927	0	101	101	5.2
婦 人 科	0	130	130	0	153	153	0	△ 23	△ 23	△ 15.0
耳鼻咽喉科	0	1,294	1,294	0	1,272	1,272	0	22	22	1.7
皮 膚 科	0	5,508	5,508	0	5,878	5,878	0	△ 370	△ 370	△ 6.3
眼 科	101	1,366	1,467	78	1,313	1,391	23	53	76	5.5
歯 科	0	4,626	4,626	0	4,659	4,659	0	△ 33	△ 33	△ 0.7
計	17,663	58,606	76,269	16,273	61,992	78,265	1,390	△ 3,386	△ 1,996	△ 2.6

本年度の患者総数は 76,269 人で、前年度に比べ 1,996 人（2.6％）減少している。このうち、入院患者数は延べ 17,663 人で、前年度と比較すると 1,390 人（8.5％）増加し、病床利用率は 4.0 ポイント増加の 50.4％となった。また、外来患者数は延べ 58,606 人で、前年度と比較すると 3,386 人（5.5％）減少した。上記の表は、本年度の診療科目である 11 科目のうち、放射線科及びリハビリテーション科を除く 9 科目の状況を示している。

② 患者 1 人あたりの収益・単価について

（単位：円・％）

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較		備 考	
				増減額	増減率		
患者 1 人 あたりの 収益/日	入 院	32,862	33,991	△ 1,129	△ 3.3	入院（外来）収益 / 年延入院（外来） 患者数	
	外 来	9,245	9,146	99	1.1		
	内 訳	病 院	8,916	8,578	338		3.9
		吹 屋 診 療 所	11,670	16,079	△ 4,409		△ 27.4
		田 原 診 療 所	8,151	8,451	△ 300		△ 3.5
		湯 野 診 療 所	4,827	6,877	△ 2,050		△ 29.8
		備 中 診 療 所	9,572	11,494	△ 1,922		△ 16.7
		平 川 診 療 所	7,533	7,533	0		—
		宇 治 診 療 所	6,710	5,922	788		13.3
		川 上 診 療 所	12,139	12,172	△ 33		△ 0.3
		川上歯科診療所	7,521	7,599	△ 78		△ 1.0
		西 山 診 療 所	881	5,448	△ 4,567		△ 83.8
計（入院・外来）		14,714	14,312	402	2.8		

利用者1人あたりの収益・単価（ひだまり苑）

（単位：円・％）

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較		備 考
				増減額	増減率	
利用者1人あたりの収益/日	入 所	10,112	10,003	108	1.1	1人1日平均（介護報酬/患者数）
	通 所	13,450	12,295	1,155	9.4	
	合計	10,501	10,294	207	2.0	

西山診療所は前年度と比べ83.8%減となったが、その他の病院、診療所の収益により、入院・外来を合わせた患者1人1日あたりの収益は増加した。ひだまり苑の利用者1人1日あたりの収益も増加した。



(2) 職員数について

職員数は、次表のとおりである。

職種別職員数

（単位：人）

区分	職員数		増		減	
	R8. 3. 31	R7. 3. 31	採用	異動	退職	異動
医師	11	11	1	0	1	0
その他医療従事者※	23	22	1	0	0	0
看護師・准看護師	49	52	2	1	5	1
事務職員	11	12	0	0	0	1
補助職員・庁務員	2	3	0	0	1	0
合計	96	100	4	1	7	2

2 予算の執行状況について

(1) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支（運営費や維持管理費に要する経費や財源）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は次表のとおりである。

収益的収支及び資本的収支の決算比較表

（単位：円・％）

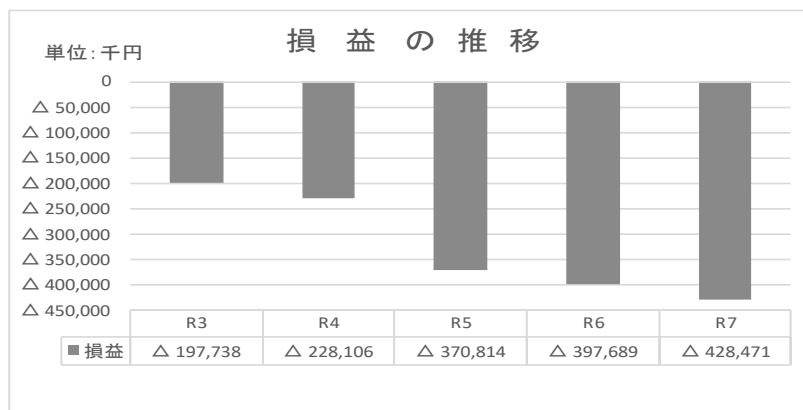
区 分	令和 7 年度 (消費税込)	令和 6 年度 (消費税込)	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
総 収 入	2,173,180,897	2,191,241,712	△18,060,815	△ 0.8
総 支 出	2,601,652,800	2,588,931,561	12,721,239	0.5
収 支 差 引 額	△ 428,471,903	△ 397,689,849	△ 30,782,054	△ 7.7
病 院 事 業 収 益	2,100,567,942	2,107,232,085	△6,664,143	△ 0.3
病 院 事 業 費 用	2,334,426,647	2,325,532,837	8,893,810	0.4
収 益 的 収 支 差 引 額	△ 233,858,705	△ 218,300,752	△15,557,953	△ 7.1
資 本 的 収 入	72,612,955	84,009,627	△11,396,672	△ 13.6
資 本 的 支 出	267,226,153	263,398,724	3,827,429	1.5
資 本 的 収 支 差 引 額	△ 194,613,198	△ 179,389,097	△15,224,101	△ 8.5

収益的収支と資本的収支を合わせた総収入額は 21 億 7,318 万円、総支出額は 26 億 165 万円であり、4 億 2,847 万円の収支不足となっている。

収益的収入の決算額は 21 億 56 万円で、予算額に対しての収入率は 92.6％となり、収益的支出の決算額は 23 億 3,442 万円で、予算額に対して執行率は 96.5％となっている。不用額の主なものは、病院及び診療所薬品費などである。

資本的収入の決算額は 7,261 万円で、予算額に対して 73.3％の収入率となっている。

資本的支出の決算額は 2 億 6,722 万円で、予算額に対して 87.5％の執行率である。資本的支出のうち企業債は建設改良工事や医療機器等備品購入の財源となるが、本年度は院内の昇降機改修工事や、内視鏡・超音波情報管理システム等を整備し 6,051 万円を支出している。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1 億 9,461 万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46 万円と過年度損益勘定留保資金 1 億 9,414 万円で補填している。



(2) その他の予算執行状況について

① 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円・％)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	1,016,867,000	991,999,622	24,867,378	97.6
交 際 費	300,000	15,000	285,000	5.0

職員給与費は予算額 10 億 1,686 万円に対し決算額は 9 億 9,199 万円となっており、予算額の範囲内で執行されている。

② 他会計からの負担金

(単位：円・％)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	予算額に対する 決算額の増減額	執 行 率
病院運営費負担金	144,858,000	147,105,000	2,247,000	101.6
診療所運営費負担金	108,439,000	103,494,947	△ 4,944,053	95.4
老人保健施設 運営費負担金	45,433,000	37,240,328	△ 8,192,672	82.0
合 計	298,730,000	287,840,275	△ 10,889,725	96.4
※参 考 前年度他会計負担金 計	299,996,000	298,215,421	△ 1,780,579	99.4

③ たな卸資産の購入額

たな卸資産の購入限度額 1 億 6,000 万円に対する購入額は 7,183 万円であり、限度額の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次表のとおりである。

損 益 計 算 書

(単位：円・％)

科 目	令和 7 年度 (消費税抜)	令和 6 年度 (消費税抜)	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益	2,088,828,951	2,095,143,044	△6,314,093	△ 0.3
総 費 用	2,323,679,394	2,314,641,558	9,037,836	0.4
当 年 度 損 失	234,850,443	219,498,514	15,351,929	7.0
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
(前年度繰越欠損金)	1,638,175,106	1,418,676,592	219,498,514	15.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,873,025,549	1,638,175,106	234,850,443	14.3

科 目	令和 7 年度 (消費税抜)	令和 6 年度 (消費税抜)	対前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益	1,244,296,559	1,251,204,496	△6,907,937	△ 0.6
医業費用	1,817,787,406	1,819,505,108	△1,717,702	△ 0.1
医業損失	573,490,847	568,300,612	5,190,235	0.9
医業外収益	420,736,859	377,886,294	42,850,565	11.3
医業外費用	76,014,090	80,525,207	△4,511,117	△ 5.6
医業外利益	344,722,769	297,361,087	47,361,682	15.9
訪問看護事業収益	33,317,245	30,744,216	2,573,029	8.4
訪問看護事業費用	31,851,797	30,388,688	1,463,109	4.8
訪問看護事業利益	1,465,448	355,528	1,109,920	312.2
介護老人保健施設 事業収益	324,448,669	354,381,946	△29,933,277	△ 8.4
介護老人保健施設 事業費用	395,007,661	380,588,094	14,419,567	3.8
介護老人保健施設損失	70,558,992	26,206,148	44,352,844	169.2
介護老人保健施設 事業外収益	66,029,619	80,926,092	△14,896,473	△ 18.4
介護老人保健施設 事業外費用	3,018,440	3,634,461	△616,021	△ 16.9
介護老人保健施設 事業外利益	63,011,179	77,291,631	△14,280,452	△ 18.5
経常損失	234,850,443	219,498,514	15,351,929	7.0

総収益は 20 億 8,882 万円で医業収益、医業外収益、訪問看護事業収益、介護老人保健施設事業収益、介護老人保健施設事業外収益及び特別利益を合計したものである。前年度から 631 万円（0.3%）の減収となり、医業費用、医業外費用、訪問看護事業費用、介護老人保健施設事業費用、介護老人保健施設事業外費用及び特別損失を足した総費用は、23 億 2,367 万円となっている。この結果、当年度純損失は 2 億 3,485 万円、未処理欠損金は累計で 18 億 7,302 万円まで膨らんでいる。

4 財政状況について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

（1）資産の部

資産の内訳

（単位：円・％）

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	2,204,122,163	2,354,848,294	△150,726,131	△6.4
有形固定資産	1,997,786,613	2,147,045,121	△149,258,508	△7.0
無形固定資産	7,526,256	8,296,254	△769,998	△9.3
投資その他の資産	198,809,294	199,506,919	△697,625	△0.3
流動資産	788,074,949	1,027,398,544	△239,323,595	△23.3
現金預金	303,560,604	534,495,233	△230,934,629	△43.2
未収金	477,736,906	485,521,043	△7,784,137	△1.6
貯蔵品	6,760,132	7,346,484	△586,352	△8.0
前払金	17,307	35,784	△18,477	△51.6
繰延勘定	0	0	0	—
控除対象外消費税額	0	0	0	—
資産合計	2,992,197,112	3,382,246,838	△390,049,726	△11.5

資産総額は 29 億 9,219 万円で、前年度に比べ 3 億 9,004 万円の減少となった。内訳は、固定資産が 22 億 412 万円で資産総額の 70%以上を占め、流動資産は 7 億 8,807 万円となっている。

(2) 負債・資本の部

負債及び資本の内訳

(単位：円・%)

科 目		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
負 債 の 部					
固定負債 (A)		833,083,431	935,623,259	△102,539,828	△11.0
	企業債	789,740,612	888,875,948	△99,135,336	△11.2
	引当金	43,342,819	46,747,311	△3,404,492	△7.3
流動負債 (B)		351,729,876	365,242,814	△13,512,938	△3.7
	企業債	159,335,338	189,076,841	△29,741,503	△15.7
	未払金	124,789,473	109,249,773	15,539,700	14.2
	引当金	63,230,000	62,927,000	303,000	0.5
	その他流動負債	4,375,065	3,989,200	385,865	9.7
繰延収益 (C)		423,229,639	462,376,156	△39,146,517	△8.5
①負債合計 (A+B+C)		1,608,042,946	1,763,242,229	△155,199,283	△8.8
資 本 の 部					
資本金 (D)		3,235,199,034	3,235,199,034	0	—
	自己資本金	3,235,199,034	3,235,199,034	0	—
剰余金 (E)		△1,851,044,868	△1,616,194,425	△234,850,443	△14.5
	資本剰余金	21,980,681	21,980,681	0	—
	利益剰余金	△1,873,025,549	△1,638,175,106	△234,850,443	△14.3
②資本合計 (D+E)		1,384,154,166	1,619,004,609	△234,850,443	△14.5
負債資本合計 (①+②)		2,992,197,112	3,382,246,838	△390,049,726	△11.5

負債総額は16億804万円で、前年度に比べ1億5,519万円減少しているが、これは、企業債を含む固定負債が前年度と比べ1億253万円の減となったことが主な要因である。

流動負債の主なものは、企業債の1億5,933万円と未払金の1億2,478万円である。なお、主な未払金は、人件費を含む医業未払金8,212万円や介護老人保健施設事業経費2,714万円などである。繰延収益は4億2,322万円で、補助金、負担金等の長期前受金11億6,806万円から収益化累計額の7億4,483万円を差し引いたものである。

(3) 未収金の状況について（貸倒引当金控除前）

(単位：円)

未収金区分		令和7年度	令和6年度	増減額
医 業	診 療 報 酬	168,177,151	159,560,695	8,616,456
	患 者 負 担 分 等	19,161,596	18,691,825	469,771
	他 会 計 負 担 金	0	0	0
	小 計	187,338,747	178,252,520	9,086,227
訪 問 看 護	訪 問 看 護 報 酬	1,368,140	1,772,402	△404,262
	補 助 金	22,004,725	15,767,028	6,237,697
	小 計	23,372,865	17,539,430	5,833,435
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	介 護 報 酬	42,943,287	43,780,647	△837,360
	患 者 負 担 分 等	12,892,117	12,489,819	402,298
	小 計	55,835,404	56,270,466	△435,062
医 業 外 他	他 会 計 負 担 金	107,705,275	129,908,421	△22,203,146
	患 者 負 担 分 等	688,002	555,300	132,702
	事 業 外 未 収 金	102,263,613	93,968,906	8,294,707
	そ の 他	600,000	9,093,000	△8,493,000
	小 計	211,256,890	233,525,627	△22,268,737
合 計		477,803,906	485,588,043	△7,784,137

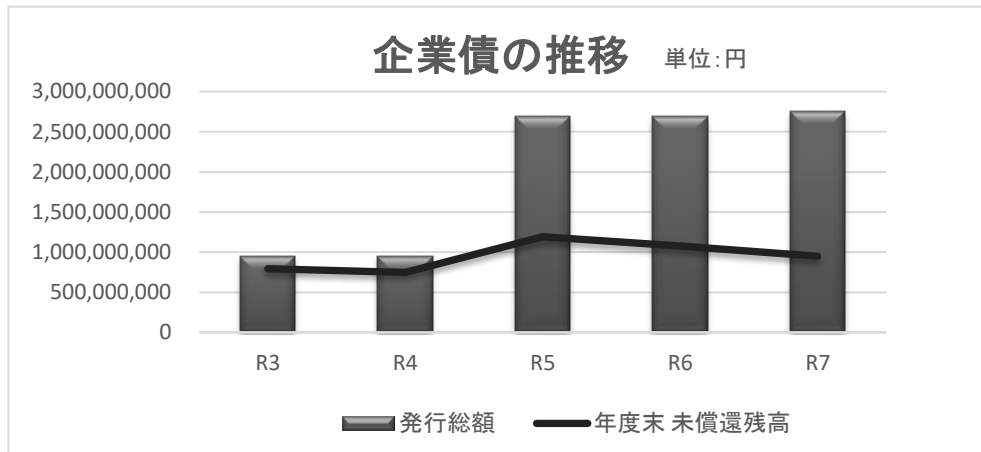
本年度末の未収金総額は4億7,780万円で、前年度に比べて778万円減少している。これは、他会計病院負担金などの医業外未収金の減少によるものである。過年度分の未収金については、不納欠損は行われていない。

(4) 企業債残高等について

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
企業債残高	949,075,950	1,077,952,789	△ 128,876,839	△12.0
現金預金残高	303,560,604	534,495,233	△ 230,934,629	△43.2

企業債の未償還残高は 9 億 4,907 万円で、前年度と比較し 1 億 2,887 万円の減となっている。



(5) 資金状況について

一会計期間における活動区分別に現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

科 目	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当期純損失	△ 234,850,443	△ 219,498,514	△ 15,351,929	△7.0
減価償却費	205,199,880	205,036,924	162,956	0.1
資産減耗費	5,344,526	646,370	4,698,156	726.9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,070,000	△ 2,638,000	3,708,000	140.6
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 767,000	302,000	△ 1,069,000	△354.0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,404,492	△ 4,507,421	1,102,929	24.5
長期前受金戻入額	△ 42,986,517	△ 41,678,627	△ 1,307,890	△3.1
受取利息配当金	△ 1,216,726	△ 673,877	△ 542,849	△80.6
支払利息	11,588,512	12,626,961	△ 1,038,449	△8.2
未収金の増減額 (△は増加)	7,784,137	223,754,715	△ 215,970,578	△96.5
未払金の増減額 (△は減少)	15,011,200	△ 1,210,209	16,221,409	1,340.4
たな卸資産の増減額 (△は増加)	586,352	△ 1,923,386	2,509,738	130.5
前払金の増減額 (△は増加)	18,477	△ 35,784	54,261	151.6
長期前払消費税償却	4,306,494	4,306,494	0	0.0
その他負債の増減額 (△は減少)	914,365	△ 600,000	1,514,365	252.4
小 計	△ 31,401,235	173,907,646	△ 205,308,881	△118.1
利息及び配当金の受取額	1,216,726	673,877	542,849	80.6
利息の支払額	△ 11,588,512	△ 12,626,961	1,038,449	8.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,773,021	161,954,562	△ 203,727,583	△125.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 60,515,900	△ 70,786,701	10,270,801	14.5
県補助金による収入	3,840,000	1,542,000	2,298,000	149.0
基金積立金支出	△ 10,381,824	△ 10,003,322	△ 378,502	△3.8
基金取崩収入	7,972,955	13,217,627	△ 5,244,672	△39.7
長期貸付金の貸付	△ 1,200,000	1,200,000	△ 2,400,000	△200.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,284,769	△ 64,830,396	4,545,627	7.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等財源充当企業債の収入	60,200,000	60,800,000	△ 600,000	△1.0
建設改良企業債の償還による支出	△ 189,076,839	△ 174,330,032	△ 14,746,807	△8.5
一般会計補助金による収入	0	7,850,000	△ 7,850,000	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,876,839	△ 105,680,032	△ 23,196,807	△22.0
資金増加額 (又は減少額)	△ 230,934,629	△ 8,555,866	△ 222,378,763	△2,599.1
資金期首残高	534,495,233	543,051,099	△ 8,555,866	△1.6
資金期末残高	303,560,604	534,495,233	△ 230,934,629	△43.2

5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次表のとおりである。

○ 収益比率及び財務比率の状況について

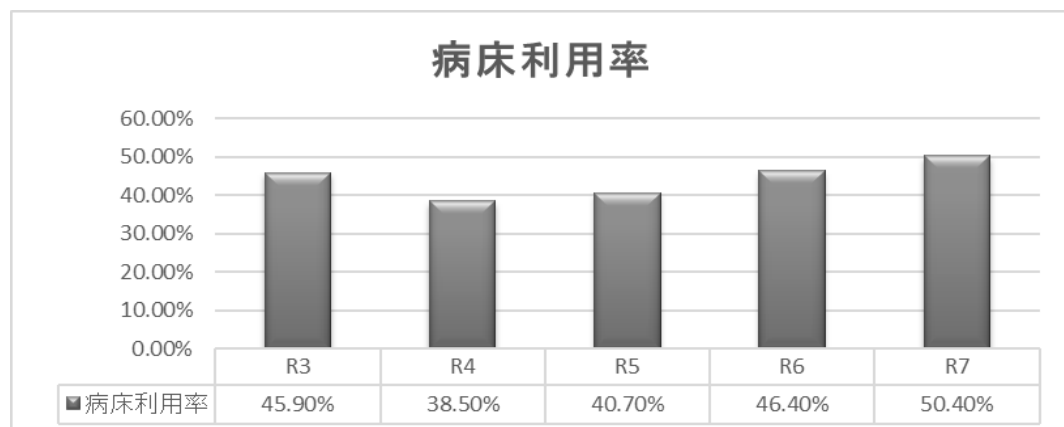
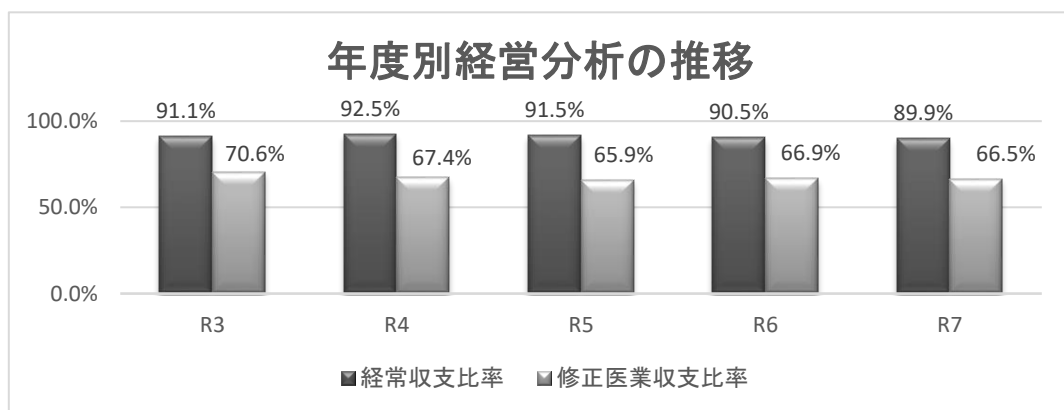
(単位：％)

項 目		令和 7年度	令和 6年度	備 考
収益 比率	経常収支比率	89.9	90.5	経常費用が経常収益によってどの程度まで賄われているかを示すもの。 100%を上回ると利益が発生している状態。
	修正医業 収支比率	66.5	66.9	医業収益から他会計負担金を除いたものと医 業費用を対比したもの。 100%を上回ると利益が発生している状態。
	介護老人保健施設事業 収支比率	82.1	93.1	介護老人保健施設事業収益と介護老人保健施 設事業費用を対比したもの。 100%を上回ると利益が発生している状態。
財務 比率	自己資本 構成比率	77.0	78.2	総資本に対する自己資本の割合。 この数字が大きいほど、経営健全性が高い。
	固定資産対 長期資本比率	83.5	78.1	固定資産調達に占める自己資本と固定負債の 割合で低いほど安定した経営であるとされ、 100%以下が望ましい。

○ 医業収益分析状況について

(単位：％)

項 目		令和 7年度	令和 6年度	備 考
医 業 分 析 収 益	病床利用率 (一般)	65.6	62.1	病床の稼働率。高い数値ほど空き病床がない 状況。
	病床利用率 (療養)	30.9	26.4	



(参考資料 1)

収益的収支及び資本的収支の決算内訳

収 入

(単位：円・％)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
病 院 事 業 収 益	2,267,948,000	2,100,567,942	92.6	△167,380,058
医 業 収 益	1,382,269,000	1,253,648,021	90.7	△128,620,979
医 業 外 収 益	410,111,000	423,058,032	103.2	12,947,032
訪 問 看 護 事 業 収 益	32,178,000	33,317,245	103.5	1,139,245
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 収 入	369,616,000	324,448,669	87.8	△45,167,331
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 外 収 入	73,664,000	66,095,975	89.7	△7,568,025
特 別 利 益	110,000	0	0.0	△110,000

支 出

(単位：円・％)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
病 院 事 業 費 用	2,419,226,000	2,334,426,647	96.5	84,799,353
医 業 費 用	1,942,028,000	1,864,159,150	96.0	77,868,850
医 業 外 費 用	26,996,000	26,995,692	100.0	308
訪 問 看 護 事 業 費 用	34,222,000	32,067,380	93.7	2,154,620
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 費 用	409,761,000	408,185,985	99.6	1,575,015
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 外 費 用	3,019,000	3,018,440	100.0	560
特 別 損 失	200,000	0	0.0	200,000
予 備 費	3,000,000	0	0.0	3,000,000

収 入

(単位：円・％)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る財源充当額
資 本 的 収 入	99,130,000	72,612,955	73.3	△26,517,045	0
企 業 債	84,300,000	60,200,000	71.4	△24,100,000	0
補 助 金	3,840,000	3,840,000	100.0	0	0
預 り 金	1,200,000	600,000	50.0	△600,000	0
基 金 取 崩 金	9,790,000	7,972,955	81.4	△1,817,045	0

支 出

(単位：円・％)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法第26条 の規定による 繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	305,494,000	267,226,153	87.5	0	38,267,847
建 設 改 良 費	103,634,000	66,567,490	64.2	0	37,066,510
企 業 債 償 還 金	189,078,000	189,076,839	100.0	0	1,161
投資その他の資産	2,400,000	1,200,000	50.0	0	1,200,000
基 金 積 立 金	10,382,000	10,381,824	100.0	0	176

(参考資料 2)

収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目				令和 7 年度 (消費税抜)		令和 6 年度 (消費税抜)		対前年度比較		
				金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
医業費用・訪問看護事業費用・介護老人保健施設事業	人件費	直接人件費	給料	料	393,956,242	17.0	398,215,298	17.2	△ 4,259,056	△ 1.1
			手当	273,563,452	11.8	271,463,343	11.7	2,100,109	0.8	
			法定福利費	126,526,708	5.4	120,919,482	5.2	5,607,226	4.6	
			報酬	95,931,787	4.1	88,050,660	3.8	7,881,127	9.0	
			賞与引当金繰入額	54,060,000	2.3	52,990,000	2.3	1,070,000	2.0	
			法定福利費引当金繰入額	9,170,000	0.4	9,937,000	0.5	△ 767,000	△ 7.7	
			退職給付引当金	4,144,000	0.2	7,622,000	0.3	△ 3,478,000	△ 45.6	
			小計	957,352,189	41.2	949,197,783	41.0	8,154,406	0.9	
		間接人件費	報酬償費	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0	
			退職手当負担金	34,647,433	1.5	34,555,551	1.5	91,882	0.3	
			当直医師等金 派遣負担金	5,040,000	0.2	4,975,000	0.2	65,000	1.3	
			医事業務等委託料	61,293,680	2.6	60,564,015	2.6	729,665	1.2	
			厚生福利費	714,000	0.1	720,000	0.1	△ 6,000	△ 0.8	
			川上医療センター 医療介護体制確保金 交付	362,622,360	15.6	358,920,574	15.5	3,701,786	1.0	
			小計	464,357,473	20.0	459,775,140	19.9	4,582,333	1.0	
	計			1,421,709,662	61.2	1,408,972,923	60.9	12,736,739	0.9	
	物件費その他の経費	薬品費	82,385,066	3.5	105,025,027	4.5	△ 22,639,961	△ 21.6		
		診療材料費	31,141,296	1.3	29,518,819	1.3	1,622,477	5.5		
		給食材料費	14,056,801	0.6	11,614,475	0.5	2,442,326	21.0		
		旅費	3,803,057	0.2	3,391,953	0.1	411,104	12.1		
		消耗品費	13,388,583	0.6	13,866,848	0.6	△ 478,265	△ 3.4		
		医療消耗備品費	487,100	0.0	621,750	0.0	△ 134,650	△ 21.7		
		消耗備品費	631,564	0.1	1,007,400	0.1	△ 375,836	△ 37.3		
		光熱水費	41,888,818	1.8	43,400,652	1.9	△ 1,511,834	△ 3.5		
		燃料費	892,000	0.1	1,006,938	0.1	△ 114,938	△ 11.4		
		印刷製本費	456,500	0.0	419,800	0.0	36,700	8.7		
		修繕料	10,134,922	0.4	10,010,875	0.4	124,047	1.2		
		保険料	2,796,044	0.1	2,781,182	0.1	14,862	0.5		
		賃借料	23,262,993	1.0	24,797,100	1.1	△ 1,534,107	△ 6.2		
		委託料	370,102,321	16.0	353,338,908	15.3	16,763,413	4.7		
		通信運搬費	3,662,403	0.2	3,831,284	0.2	△ 168,881	△ 4.4		
		諸会費	3,441,722	0.1	3,369,950	0.1	71,772	2.1		
		貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	—		
		負担金・交付金	2,005,352	0.1	130,000	0.0	1,875,352	1,442.6		
		建物等減価償却費	205,199,880	8.8	205,036,924	8.9	162,956	0.1		
		長期前払消費税償却	4,306,494	0.2	4,306,494	0.2	0	0.0		
		固定資産除却費	5,344,526	0.2	646,370	0.0	4,698,156	726.9		
		図書費等	474,500	0.0	507,400	0.0	△ 32,900	△ 6.5		
		その他雑支出	3,075,260	0.1	2,878,818	0.1	196,442	6.8		
	計			822,937,202	35.4	821,508,967	35.5	1,428,235	0.2	
合 計			2,244,646,864	96.6	2,230,481,890	96.4	14,164,974	0.6		
施設介護老人保健・ 施設事業外費用	企業債利息			11,588,512	0.5	12,626,961	0.5	△ 1,038,449	△ 8.2	
	消費税及び地方消費税			0	0.0	0	0.0	0	—	
	雑損失			0	0.0	0	0.0	0	—	
	雑支出			67,444,018	2.9	71,532,707	3.1	△ 4,088,689	△ 5.7	
合 計			79,032,530	3.4	84,159,668	3.6	△ 5,127,138	△ 6.1		
損特 失別	過年度損益修正損			0	0.0	0	0.0	0	—	
	その他特別損失			0	0.0	0	0.0	0	—	
合 計			0	0.0	0	0.0	0	—		
総 合 計			2,323,679,394	100.0	2,314,641,558	100.0	9,037,836	0.4		

(参考資料 3)

貸借対照表の内訳

資産の内訳

(単位：円・%)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	2,204,122,163	2,354,848,294	△150,726,131	△6.4
有形固定資産	1,997,786,613	2,147,045,121	△149,258,508	△7.0
土地	98,917,105	98,917,105	0	—
建物	1,624,672,541	1,736,298,268	△111,625,727	△6.4
構築物	37,940,782	42,752,609	△4,811,827	△11.3
器械及び備品	224,426,021	264,138,008	△39,711,987	△15.0
車両	1,520,164	2,639,131	△1,118,967	△42.4
建設仮勘定	10,310,000	2,300,000	8,010,000	348.3
無形固定資産	7,526,256	8,296,254	△769,998	△9.3
電話加入権	75,632	75,632	0	0.0
ディスプレイセンタ利用権	7,138,000	7,808,800	△670,800	△8.6
水道施設利用権	312,624	411,822	△99,198	△24.1
投資その他の資産	198,809,294	199,506,919	△697,625	△0.3
破産更正債権等	0	0	0	—
長期前払消費税	28,675,448	32,981,942	△4,306,494	△13.1
基金	165,333,846	162,924,977	2,408,869	1.5
その他投資	4,800,000	3,600,000	1,200,000	33.3
流動資産	788,074,949	1,027,398,544	△239,323,595	△23.3
現金預金	303,560,604	534,495,233	△230,934,629	△43.2
未収金	477,736,906	485,521,043	△7,784,137	△1.6
貯蔵品	6,760,132	7,346,484	△586,352	△8.0
前払金	17,307	35,784	△18,477	△51.6
繰延勘定	0	0	0	—
控除対象外消費税額	0	0	0	—
資産合計	2,992,197,112	3,382,246,838	△390,049,726	△11.5

負債及び資本の内訳

(単位：円・%)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債 の 部				
固定負債 (A)	833,083,431	935,623,259	△102,539,828	△11.0
企業債	789,740,612	888,875,948	△99,135,336	△11.2
引当金	43,342,819	46,747,311	△3,404,492	△7.3
退職給付引当金	43,342,819	46,747,311	△3,404,492	△7.3
流動負債 (B)	351,729,876	365,242,814	△13,512,938	△3.7
企業債	159,335,338	189,076,841	△29,741,503	△15.7
未払金	124,789,473	109,249,773	15,539,700	14.2
引当金	63,230,000	62,927,000	303,000	0.5
賞与引当金	54,060,000	52,990,000	1,070,000	2.0
法定福利費引当金	9,170,000	9,937,000	△767,000	△7.7
その他流動負債	4,375,065	3,989,200	385,865	9.7
預り金	2,914,365	2,000,000	914,365	45.7
未払消費税	1,460,700	1,989,200	△528,500	△26.6
繰延収益 (C)	423,229,639	462,376,156	△39,146,517	△8.5
長期前受金	1,168,061,456	1,166,126,218	1,935,238	0.2
収益化累計額	△744,831,817	△703,750,062	△41,081,755	△5.8
①負債合計 (A+B+C)	1,608,042,946	1,763,242,229	△155,199,283	△8.8
資 本 の 部				
資本金 (D)	3,235,199,034	3,235,199,034	0	0.0
自己資本金	3,235,199,034	3,235,199,034	0	0.0
剰余金 (E)	△1,851,044,868	△1,616,194,425	△234,850,443	△14.5
資本剰余金	21,980,681	21,980,681	0	0.0
寄附金	1,350,000	1,350,000	0	0.0
受贈財産評価額	20,630,681	20,630,681	0	0.0
利益剰余金	△1,873,025,549	△1,638,175,106	△234,850,443	△14.3
当年度未処理欠損金	1,873,025,549	1,638,175,106	234,850,443	14.3
②資本合計 (D+E)	1,384,154,166	1,619,004,609	△234,850,443	△14.5
負債資本合計 (①+②)	2,992,197,112	3,382,246,838	△390,049,726	△11.5

Ⅱ 水道事業特別会計

1 業務の概要について

本市の水道事業は、1つの上水道と19の簡易水道を合わせ全20事業体制により運営し、「高梁市水道事業基本計画」に基づき、安全な水の安定供給と事業運営の効率化・安定化を進めている。当年度は、有収率向上に向けて、人工衛星を活用した漏水調査の結果に基づいた漏水修繕を実施している。

(1) 業務実績について

業務実績については、次表のとおりである。

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較		備 考
				増 減	増減率(%)	
総 人 口	人	24,987	25,722	△ 735	△ 2.9	年度末現在
給 水 人 口	人	23,818	24,526	△ 708	△ 2.9	〃
給 水 世 帯	世帯	11,326	11,643	△ 317	△ 2.7	〃
年 間 総 配 水 量	m ³	3,696,503	3,668,284	28,219	0.8	〃
1 日 平 均 配 水 量	m ³	10,126	10,050	76	0.8	年間総配水量/ 年間日数
年 間 総 有 収 水 量	m ³	2,694,254	2,733,008	△ 38,754	△ 1.4	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	13,106	16,806	△ 3,700	△ 22.0	
1 日 配 水 能 力	m ³	17,101	17,101	0	-	
有 収 率	%	72.9	74.5	△ 1.6	-	年間総有収水量/ 年間総配水量×100
損益勘定職員数	人	9	9	0	-	年度末現在

総人口、給水人口は減少し年間総有収水量も減少したが、年間総配水量は増加した。事業経営の重要な指数となる有収率は72.9%で、前年度74.5%から1.6ポイント減少している。

(2) 建設改良事業について

当年度の建設改良事業は、松山配水区松山浄水場系統テレメータ装置更新工事、成羽配水区配水管更新工事等の1億9,424万円となり、前年度に比べ9,596万円の減額となった。

2 予算の執行状況について

(1) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

水道事業会計には、収益的収支（運営費や維持管理費に要する経費や財源）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、執行状況は次表のとおりである。

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度 (消費税込)	令和 6 年度 (消費税込)	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 入	1,305,762,067	1,480,409,764	△174,647,697	△ 11.8
総 支 出	1,771,668,379	1,789,912,214	△18,243,835	△ 1.0
収 支 差 引 額	△ 465,906,312	△ 309,502,450	△156,403,862	△ 50.5
水 道 事 業 収 益	963,898,967	979,126,992	△15,228,025	△ 1.6
水 道 事 業 費 用	1,179,660,200	1,072,268,324	107,391,876	10.0
収益的収支差引額	△ 215,761,233	△ 93,141,332	△122,619,901	△ 131.6
資 本 的 収 入	341,863,100	501,282,772	△159,419,672	△ 31.8
資 本 的 支 出	592,008,179	717,643,890	△125,635,711	△ 17.5
資本的収支差引額	△250,145,079	△216,361,118	△33,783,961	△ 15.6

収益的収支では、収益の9億6,389万円に対し、費用は11億7,966万円である。また、資本的収支では、収入3億4,186万円に対して、支出が5億9,200万円で、2億5,014万円の収支不足については、過年度分損益勘定留保資金で財源補てんされている。

収益的収入は、予算額に対して101.9%の収入率となり、収益的支出は、予算額に対して95.0%の執行率となっている。営業収益の予算額に対しての収入率は、103.6%である。

資本的収入は、予算額に対して68.7%の収入率であり、資本的支出は、予算額に対して76.1%の執行率である。収入の主たるものは企業債、他会計負担金である。

(2) その他の予算執行状況について

① 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は予算額8,501万円に対し決算額は8,477万円となっており、予算額の範囲内で執行されている。

② たな卸資産の購入額

たな卸資産の購入限度額1,178万円に対する購入額は924万円であり、限度額の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 損益計算書について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次表のとおりである。

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益	900,083,291	919,573,665	△19,490,374	△ 2.1
総 費 用	1,119,661,105	1,025,976,333	93,684,772	9.1
当 年 度 純 損 失	219,577,814	106,402,668	113,175,146	106.4
営 業 収 益	633,272,282	591,019,159	42,253,123	7.1
営 業 費 用	1,076,664,153	980,070,324	96,593,829	9.9
営 業 損 失	443,391,871	389,051,165	54,340,706	14.0
営 業 外 収 益	266,811,009	328,554,506	△61,743,497	△ 18.8
営 業 外 費 用	42,392,054	45,793,372	△3,401,318	△ 7.4
営 業 外 利 益	224,418,955	282,761,134	△58,342,179	△ 20.6
経 常 損 失	218,972,916	106,290,031	112,682,885	106.0
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	604,898	112,637	492,261	437.0
前 年 度 繰 越 欠 損 金	287,508,857	181,106,189	106,402,668	58.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	507,086,671	287,508,857	219,577,814	76.4

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は9億8万円、また、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は11億1,966万円である。

営業収支では4億4,339万円の損失が発生し、営業外収支では2億2,441万円の利益が発生した。これに特別損失を加えた当年度純損失は2億1,957万円となり、当年度未処理欠損金は5億708万円となった。

(2) 収益的収益及び費用の状況について

収益的収益及び費用は、次表のとおりである。

収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	633,272,282	70.3	591,019,159	64.3	42,253,123	7.1
給 水 収 益	633,192,282	70.3	590,869,159	64.3	42,323,123	7.2
そ の 他 営 業 収 益	80,000	0.0	150,000	0.0	△70,000	△ 46.7
営 業 外 収 益	266,811,009	29.7	328,554,506	35.7	△61,743,497	△ 18.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	895,265	0.1	87,649	0.0	807,616	921.4
他 会 計 負 担 金	121,962,000	13.6	178,491,292	19.4	△56,529,292	△ 31.7
長 期 前 受 金 戻 入	138,442,019	15.4	143,495,798	15.6	△5,053,779	△ 3.5
他 会 計 補 助 金	0	—	0	—	0	—
雑 収 益	5,511,725	0.6	6,479,767	0.7	△968,042	△ 14.9
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 額	0	—	0	—	0	—
合 計 (総収益)	900,083,291	100.0	919,573,665	100.0	△19,490,374	△ 2.1

収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	1,076,664,153	96.2	980,070,324	95.5	96,593,829	9.9
原 水 及 び 浄 水 費	315,484,260	28.2	256,878,406	25.0	58,605,854	22.8
配 水 及 び 給 水 費	234,395,683	20.9	209,841,950	20.5	24,553,733	11.7
総 係 費	92,737,380	8.3	82,034,395	8.0	10,702,985	13.0
減 価 償 却 費	427,835,216	38.2	423,687,103	41.3	4,148,113	1.0
資 産 減 耗 費	6,211,614	0.6	7,628,470	0.7	△ 1,416,856	△ 18.6
そ の 他 営 業 費 用	0	—	0	—	0	—
営 業 外 費 用	42,392,054	3.7	45,793,372	4.5	△ 3,401,318	△ 7.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,351,817	2.8	33,744,258	3.3	△ 2,392,441	△ 7.1
負 担 金	10,998,478	0.9	10,437,332	1.0	561,146	5.4
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	41,759	0.0	1,611,782	0.2	△ 1,570,023	△ 97.4
特 別 損 失	604,898	0.1	112,637	0.0	492,261	437.0
合 計 (総費用)	1,119,661,105	100.0	1,025,976,333	100.0	93,684,772	9.1

営業収益は6億3,327万円で、前年度に比べ4,225万円(7.1%)の増収となっている。収益の主体である給水収益は6億3,319万円で、収益全体の70.3%(前年度64.3%)を占め、前年度に比べ4,232万円(7.2%)の増収となった。営業費用は10億7,666万円で、前年度に比べ9,659万円(9.9%)増加している。

(3) 人件費と労働生産性

損益勘定所属職員1人当たりの労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

指 標 名		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較
給 水 人 口	人	2,646	2,725	△ 79
有 収 水 量	m ³	299,362	303,668	△ 4,306
営 業 収 益	千円	70,364	65,669	4,695

(4) 給水原価と供給単価

有収水量1m³当りの給水原価と供給単価は次表のとおりである

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較
供 給 単 価	円/m ³	235.02	216.20	18.82
給 水 原 価	円/m ³	363.97	322.86	41.11
販 売 収 益	円/m ³	△ 128.95	△ 106.66	△ 22.29

4 財政状況について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表

（単位：円・％）

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	7,558,959,338	7,798,716,216	△239,756,878	△3.1
有形固定資産	7,558,959,338	7,798,716,216	△239,756,878	△3.1
流 動 資 産	699,960,609	792,901,787	△92,941,178	△11.7
資 産 合 計	8,258,919,947	8,591,618,003	△332,698,056	△3.9
固 定 負 債	2,251,664,928	2,500,049,527	△248,384,599	△9.9
企 業 債	2,241,664,928	2,490,049,527	△248,384,599	△10.0
引 当 金	10,000,000	10,000,000	0	—
流 動 負 債	528,549,562	477,691,858	50,857,704	10.6
企 業 債	351,084,598	378,472,656	△27,388,058	△7.2
未 払 金	169,922,167	86,675,472	83,246,695	96.0
引 当 金	5,168,000	4,623,000	545,000	11.8
その他流動負債	2,374,797	7,920,730	△5,545,933	△70.0
繰 延 収 益	3,667,388,181	3,582,981,528	84,406,653	2.4
長期前受金	9,220,718,559	9,021,828,420	198,890,139	2.2
収益化累計額	△5,553,330,378	△5,438,846,892	△114,483,486	△2.1
負 債 合 計	6,447,602,671	6,560,722,913	△113,120,242	△1.7
資 本 金	2,256,302,855	2,256,302,855	0	—
自己資本金	2,256,302,855	2,256,302,855	0	—
剰 余 金	△444,985,579	△225,407,765	△219,577,814	△97.4
資本剰余金	27,795,332	27,795,332	0	—
利益剰余金	△472,780,911	△253,203,097	△219,577,814	△86.7
資 本 合 計	1,811,317,276	2,030,895,090	△219,577,814	△10.8
負 債 資 本 合 計	8,258,919,947	8,591,618,003	△332,698,056	△3.9

資産総額は82億5,891万円で、前年度に比べ3億3,269万円の減少となった。資産の内訳は、固定資産が2億3,975万円減額し、流動資産も9,294万円減額した。一方、負債総額は64億4,760万円で、固定負債は企業債の償還により前年度より2億4,838万円減額し、未払金を含む流動負債は、5,085万円増加した。繰延収益は36億6,738万円で、前年度と比べ8,440万円増額した。

資本総額は18億1,131万円で、前年度と比較して2億1,957万円の減となったが、これは、利益剰余金が2億1,957万円減額したことによるものである。

（1） 企業債残高について

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
企 業 債 残 高	2,592,749,526	2,868,522,183	△275,772,657	△9.6
支 払 利 息 額	31,351,817	33,744,258	△2,392,441	△7.1
現 金 預 金 残 高	659,887,669	747,733,487	△87,845,818	△11.7

本年度末の未償還残高は25億9,274万円で、前年度よりも2億7,577万円の減となっている。

(2) 未収金及び不納額の状況について

(単位：円・%)				
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業未収金			0	—
使用料	39,537,501	40,311,231	△773,730	△1.9
給水未収金（現年度分）	11,323,330	11,542,124	△218,794	△1.9
給水未収金（過年度分）	28,214,171	28,769,107	△554,936	△1.9
補償金	11,613,100	0	11,613,100	皆増
補助金・負担金	1,078,000	9,531,000	△8,453,000	△88.7
合 計	52,228,601	49,842,231	2,386,370	4.8
営業外未収金				
消費税	0	8,246,300	△8,246,300	皆減
合 計	0	8,246,300	△8,246,300	皆減
総 合 計	52,228,601	58,088,531	△5,859,930	△10.1

本年度末の未収金総額は5,222万円で、前年度に比べて585万円（10.1%）減少している。これは、営業未収金の補償金が1,161万円増加したものの、営業外未収金が824万円減額したことなどによるものである。なお、本年度において、給水未収金（過年度）の不納欠損処分は行われていない。

(3) 資金状況について

一会計期間における活動区分別に現金及び預金の増加及び減少（キャッシュフロー）の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

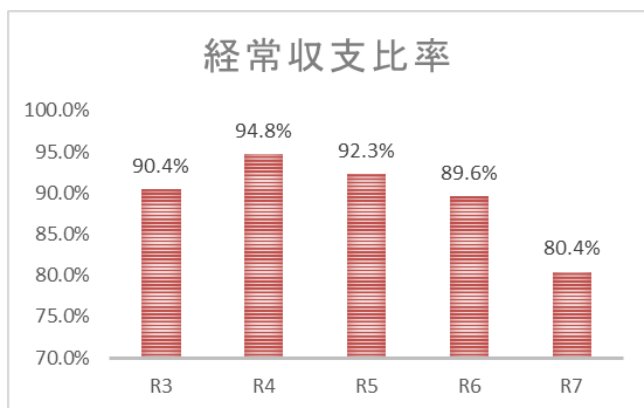
(単位：円・%)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較 増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	△ 219,577,814	△ 106,402,668	△113,175,146	△ 106.4
減価償却費	427,835,216	423,687,103	4,148,113	1.0
長期前受金戻入額	△ 138,442,019	△ 143,495,798	5,053,779	3.5
受取利息及び受取配当金	△ 895,265	△ 87,649	△807,616	△ 921.4
支払利息	31,351,817	33,744,258	△2,392,441	△ 7.1
資産減耗費	6,211,614	7,628,470	△1,416,856	△ 18.6
固定資産除却費	0	0	0	—
未収金の増減額（△は増加）	5,859,930	3,321,660	2,538,270	76.4
未払金の増減額（△は減少）	83,246,695	△ 30,472,155	113,718,850	373.2
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 764,570	115,730	△880,300	△ 760.6
引当金の増減額（△は減少）	545,000	△ 953,000	1,498,000	157.2
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0	—
その他の増減額（△は増加）	0	0	0	—
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 5,545,933	6,126,269	△11,672,202	△ 190.5
預り金の増減額	0	0	0	—
小 計	189,824,671	193,212,220	△3,387,549	△ 1.8
利息及び配当金の受取額	895,265	87,649	807,616	921.4
利息の支払額	△ 31,351,817	△ 33,744,258	2,392,441	7.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	159,368,119	159,555,611	△187,492	△ 0.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 194,289,952	△ 290,272,155	95,982,203	33.1
負担金等による収入	222,848,672	230,690,356	△7,841,684	△ 3.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,558,720	△ 59,581,799	88,140,519	147.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	102,700,000	254,200,000	△151,500,000	△ 59.6
建設改良企業債の償還による支出	△ 378,472,657	△ 398,418,170	19,945,513	5.0
他会計からの出資による収入	0	0	0	—
他会計からの補助金による収入	0	0	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 275,772,657	△ 144,218,170	△131,554,487	△ 91.2
資金増加額（又は減少額）	△ 87,845,818	△ 44,244,358	△43,601,460	△ 98.5
資金期首残高	747,733,487	791,977,845	△44,244,358	△ 5.6
資金期末残高	659,887,669	747,733,487	△87,845,818	△ 11.7

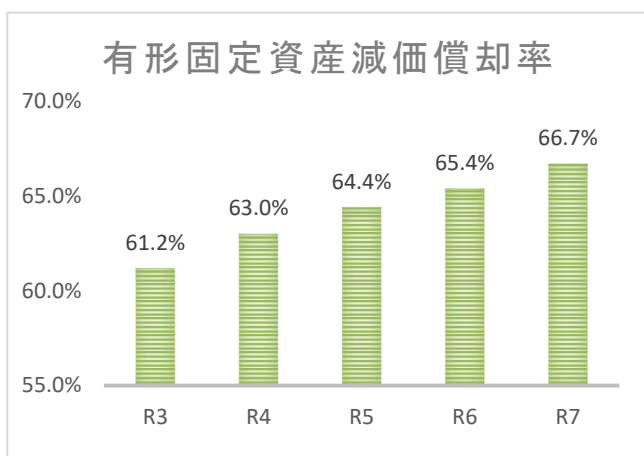
5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

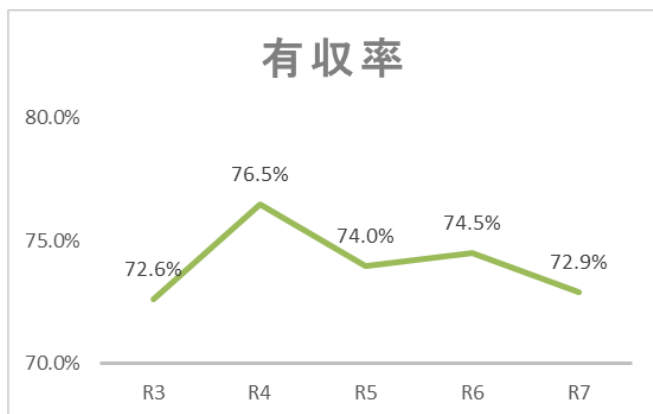
○ 経営の健全性・効率性の推移



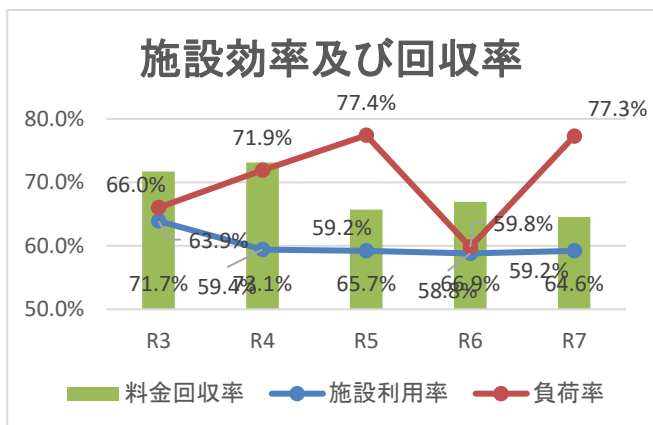
経常費用が経常収益によってどの程度まで賄われているかを示すもの。100%を上回ると利益が発生している状態である。当年度の比率は、80.4%となっている。



有形固定資産のうち、減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度を示すもの。数値が高いほど、将来の施設の改築等の必要性を推測できる。当年度の比率は 66.7%となっている。



配水した水のうち、実際に料金として回収できた水の割合。数値が高いほど、漏水が少なく効率的である。当年度の比率は 72.9%となっている。



施設利用率	59.2%	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合。 この比率が高いほど施設利用効率がいい。
負荷率	77.3%	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合。
料金回収率	64.6%	給水原価：供給単価で、高比率ほど収益性が良く、100%を下回る場合は給水利益以外で賄われていることを意味する。

(参考資料1) 収益的収支及び資本的収支の決算内訳

収 入

(単位：円・％)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
水 道 事 業 収 益	946,133,000	963,898,967	101.9	17,765,967
営 業 収 益	672,095,000	696,591,510	103.6	24,496,510
営 業 外 収 益	274,038,000	267,307,457	97.5	△6,730,543
特 別 利 益	0	0	—	0

支 出

(単位：円・％)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
水 道 事 業 費 用	1,242,285,000	1,179,660,200	95.0	62,624,800
営 業 費 用	1,170,400,000	1,131,442,495	96.7	38,957,505
営 業 外 費 用	59,789,000	47,570,195	79.6	12,218,805
特 別 損 失	649,000	647,510	99.8	1,490
予 備 費	11,447,000	0	0.0	11,447,000

収 入

(単位：円・％)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に比べ 決算額の増減	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に係る 財源充当額
資 本 的 収 入	497,555,000	341,863,100	68.7	△155,691,900	0
負 担 金	2,574,000	1,672,000	65.0	△902,000	0
補 償 金	61,100,000	11,613,100	19.0	△49,486,900	0
企 業 債	193,400,000	102,700,000	53.1	△90,700,000	0
他 会 計 負 担 金	215,130,000	215,128,000	100.0	△2,000	0
国 庫 補 助 金	25,351,000	10,750,000	42.4	△14,601,000	0

支 出

(単位：円・％)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額 (翌年度繰越額)	不 用 額
資 本 的 支 出	778,218,000	592,008,179	76.1	153,186,000	33,023,821
建 設 改 良 費	392,047,000	213,535,522	54.5	153,186,000	25,325,478
企 業 債 償 還 金	378,473,000	378,472,657	100.0	0	343
予 備 費	7,698,000	0	0.0	0	7,698,000

(参考資料2)

収益的収支使途別経常費用の内訳

収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目				令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
				金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	人件費	直接人件費	給料	44,630,040	4.0	42,484,330	4.1	2,145,710	5.1
			手当等	28,310,693	2.5	24,197,533	2.4	4,113,160	17.0
			法定福利費	11,838,301	1.1	10,519,276	1.0	1,319,025	12.5
			小計	84,779,034	7.6	77,201,139	7.5	7,577,895	9.8
		間接人件費	賃金	0	－	0	－	0	－
			委託料 （検針委託料）	12,105,800	1.1	12,284,672	1.2	△178,872	△1.5
			厚生費	72,000	0.0	72,000	0.0	0	0.0
			小計	12,177,800	1.1	12,356,672	1.2	△178,872	△1.4
		計	96,956,834	8.7	89,557,811	8.7	7,399,023	8.3	
	物件費その他の経費	備消耗品費	4,026,869	0.4	3,370,858	0.3	656,011	19.5	
		通信運搬費	17,243,406	1.5	14,982,593	1.5	2,260,813	15.1	
		手数料	29,098,805	2.6	27,192,577	2.7	1,906,228	7.0	
		委託料 （検針委託料除く）	79,005,916	7.1	53,629,072	5.2	25,376,844	47.3	
		受水費	159,485,142	14.2	153,841,194	15.0	5,643,948	3.7	
		修繕費	95,101,056	8.5	96,224,096	9.4	△1,123,040	△1.2	
		動力費	75,938,938	6.8	78,426,414	7.6	△2,487,476	△3.2	
		工事請負費	54,439,000	4.9	1,660,000	0.2	52,779,000	3,179.5	
		減価償却費	427,835,216	38.1	423,687,103	41.3	4,148,113	1.0	
		固定資産除却費	6,211,614	0.6	7,628,470	0.7	△1,416,856	△18.6	
		その他の	31,321,357	2.8	29,870,136	2.9	1,451,221	4.9	
		計	979,707,319	87.5	890,512,513	86.8	89,194,806	10.0	
		合計	1,076,664,153	96.2	980,070,324	95.5	96,593,829	9.9	
営業外費用	企業債利息	31,351,817	2.7	33,744,258	3.3	△2,392,441	△7.1		
	負担金	10,998,478	1.0	10,437,332	1.0	561,146	5.4		
	雑支出	41,759	0.0	1,611,782	0.2	△1,570,023	△97.4		
	合計	42,392,054	3.7	45,793,372	4.5	△3,401,318	△7.4		
特別損失			604,898	0.1	112,637	0.0	492,261	437.0	
総 合 計			1,119,661,105	100.0	1,025,976,333	100.0	93,684,772	9.1	

(参考資料 3) 貸借対照表の内訳

資産の内訳

(単位：円・%)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	7,558,959,338	7,798,716,216	△ 239,756,878	△3.1
有形固定資産	7,558,959,338	7,798,716,216	△ 239,756,878	△3.1
土地	106,878,693	106,878,693	0	—
建物	407,084,008	426,400,902	△ 19,316,894	△4.5
構築物	5,796,714,304	6,060,051,500	△ 263,337,196	△4.3
機械及び装置	1,124,254,370	1,080,314,571	43,939,799	4.1
車両運搬具	16,817,173	20,836,780	△ 4,019,607	△19.3
工具器具及び備品	63,320,790	68,253,770	△ 4,932,980	△7.2
建設仮勘定	43,890,000	35,980,000	7,910,000	22.0
流動資産	699,960,609	792,901,787	△ 92,941,178	△11.7
現金預金	659,887,669	747,733,487	△ 87,845,818	△11.7
未収金	52,228,601	58,088,531	△ 5,859,930	△10.1
前払金	0	0	0	—
貯蔵品	3,725,109	2,960,539	764,570	25.8
貸倒引当金	△ 15,880,770	△ 15,880,770	0	0.0
その他流動資産	0	0	0	—
資産合計	8,258,919,947	8,591,618,003	△ 332,698,056	△3.9

負債及び資本の内訳

(単位：円・%)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債 の 部				
固定負債	2,251,664,928	2,500,049,527	△ 248,384,599	△9.9
企業債	2,241,664,928	2,490,049,527	△ 248,384,599	△10.0
引当金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
修繕引当金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
流動負債	528,549,562	477,691,858	50,857,704	10.6
企業債	351,084,598	378,472,656	△ 27,388,058	△7.2
未払金	169,922,167	86,675,472	83,246,695	96.0
引当金	5,168,000	4,623,000	545,000	11.8
賞与引当金	4,459,000	3,883,000	576,000	14.8
法定福利費引当金	709,000	740,000	△ 31,000	△4.2
貸倒引当金	0	0	0	—
その他流動負債	2,374,797	7,920,730	△ 5,545,933	△70.0
預り金	2,374,797	7,920,730	△ 5,545,933	△70.0
未払い消費税	0	0	0	—
繰延収益	3,667,388,181	3,582,981,528	84,406,653	2.4
長期前受金	9,220,718,559	9,021,828,420	198,890,139	2.2
収益化累計額	△ 5,553,330,378	△ 5,438,846,892	△ 114,483,486	△2.1
負 債 合 計	6,447,602,671	6,560,722,913	△ 113,120,242	△1.7
資 本 の 部				
資本金	2,256,302,855	2,256,302,855	0	—
自己資本金	2,256,302,855	2,256,302,855	0	—
剰余金	△ 444,985,579	△ 225,407,765	△ 219,577,814	△97.4
資本剰余金	27,795,332	27,795,332	0	—
工事負担金	4,376,029	4,376,029	0	—
補償金	23,419,303	23,419,303	0	—
利益剰余金	△ 472,780,911	△ 253,203,097	△ 219,577,814	△86.7
減債積立金	9,700,693	9,700,693	0	—
建設改良積立金	24,605,067	24,605,067	0	—
当年度末処分利益剰余金	507,086,671	287,508,857	219,577,814	76.4
資 本 合 計	1,811,317,276	2,030,895,090	△ 219,577,814	△10.8
負債資本合計	8,258,919,947	8,591,618,003	△ 332,698,056	△3.9

Ⅲ 下水道事業特別会計

1 業務の概要について

本市の下水道事業は昭和52年度に公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の事業認可を受け事業開始し、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業を実施している。

また、下水道事業特別会計は令和2年度から公営企業会計として取り扱われており、令和7年度には、カメラによる管渠調査の結果に基づいた修繕を行い、有収率向上に向けて取り組んでいる。

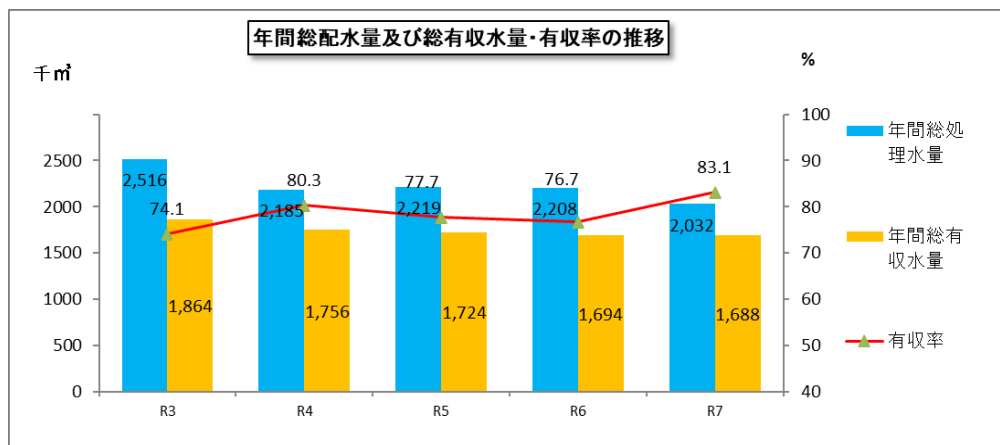
(1) 業務実績について

業務実績については、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較		備 考
				増 減	増減率(%)	
総 人 口	人	24,987	25,722	△ 735	△ 2.9	(A)
処理区域内人口	人	11,607	11,873	△ 266	△ 2.2	(B)
普 及 率	%	46.5	46.2	0.3	—	(B) / (A)
水 洗 化 人 口	人	11,155	11,409	△ 254	△ 2.2	(C)
水 洗 化 率	%	96.1	96.1	0.0	—	(C) / (B)
汚水処理水量/年	m ³	2,031,559	2,207,781	△ 176,222	△ 8.0	
汚水処理水量/日	m ³	5,566	6,049	△ 483	△ 8.0	
有 収 水 量	m ³	1,688,473	1,694,235	△ 5,762	△ 0.3	汚水処理水量のうち使用料徴収対象分
有 収 率	%	83.1	76.7	6.4	—	

汚水処理水量は前年度と比較してみると、年間で176,222 m³の減となり、有収水量は5,762 m³減少した。事業経営の重要な指数である有収率は83.1%で、前年度から6.4ポイント増加している。有収率の低さは、雨水をはじめとした不明水の流入によるものと考えられる。



2 予算の執行状況について

下水道事業会計は、収益的収支(運営費や維持管理費に要する経費や財源)と資本的収支(施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源)があり、状況は次表のとおりである。

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

(単位：円・%)

区 分	令和7年度 (消費税込)	令和6年度 (消費税込)	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 入	2,723,535,339	2,056,784,567	666,750,772	32.4
総 支 出	2,922,311,077	2,273,025,247	649,285,830	28.6
収 支 差 引 額	△ 198,775,738	△ 216,240,680	17,464,942	8.1
下 水 道 事 業 収 益	951,407,888	962,200,707	△ 10,792,819	△ 1.1
下 水 道 事 業 費 用	861,340,181	899,360,027	△ 38,019,846	△ 4.2
収益的収支差引額	90,067,707	62,840,680	27,227,027	43.3
資 本 的 収 入	1,772,127,451	1,094,583,860	677,543,591	61.9
資 本 的 支 出	2,060,970,896	1,373,665,220	687,305,676	50.0
資本的収支差引額	△ 288,843,445	△ 279,081,360	△ 9,762,085	△ 3.5

収益的収支では、収益の9億5,140万円に対し費用は8億6,134万円、資本的収支では、収入17億7,212万円に対し支出が20億6,097万円である。

2億8,884万円の収支不足については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,859万円、過年度損益勘定留保資金2億1,025万円で財源補てんされている。

(1) 収益的収入及び支出の執行状況について

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
下 水 道 事 業 収 益	901,118,000	951,407,888	105.6	50,289,888
営 業 収 益	430,245,000	420,403,876	97.7	△ 9,841,124
営 業 外 収 益	470,873,000	531,004,012	112.8	60,131,012

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
下 水 道 事 業 費 用	883,145,000	861,340,181	97.5	0	21,804,819
営 業 費 用	800,934,000	785,403,473	98.1	0	15,530,527
営 業 外 費 用	79,091,000	75,925,258	96.0	0	3,165,742
特 別 損 失	120,000	11,450	9.5	0	108,550
予 備 費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000

収益的収入の決算額は9億5,140万円で、予算額に対し105.6%の収入率となり、収益的支出の決算額は8億6,134万円で、予算額に対し97.5%の執行率である。

(2) 資本的収入及び支出の執行状況について
 予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円・％)

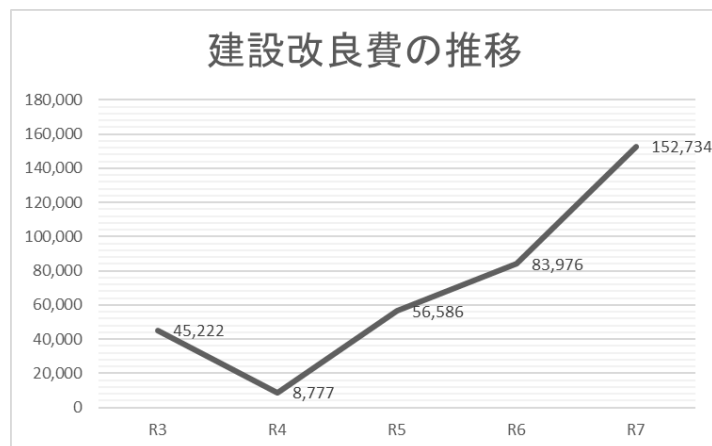
区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額
資 本 的 収 入	1,440,079,000	1,772,127,451	123.1	332,048,451	0
分担金及び負担金	1,439,000	4,495,451	312.4	3,056,451	0
補 償 金	8,800,000	12,111,000	137.6	3,311,000	0
補 助 金	360,750,000	618,866,000	171.5	258,116,000	0
他 会 計 負 担 金	68,335,000	40,000,000	58.5	△28,335,000	0
企 業 債	766,800,000	808,100,000	105.4	41,300,000	0
他 会 計 出 資 金	233,955,000	288,555,000	123.3	54,600,000	0

支 出

(単位：円・％)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越金 (翌年度繰越額)	継続費 連次繰越金	不 用 額
資 本 的 支 出	2,447,154,000	2,060,970,896	84.2	131,255,000	172,518,000	82,410,104
建 設 改 良 費	1,902,692,000	1,527,343,409	80.3	131,255,000	172,518,000	71,575,591
企 業 債 償 還 金	544,462,000	533,627,487	98.0	0	0	10,834,513
予 備 費	0	0	—	0	0	0

資本的収入の決算額は17億7,212万円で、予算額14億4,007万円に対し、123.1%の収入率であった。また、資本的支出の決算額は20億6,097万円で、予算額24億4,715万円に対し、84.2%の執行率となっている。



3 経営成績について

(1) 損益計算書について
 経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次表のとおりである。

損 益 計 算 書

(単位：円・％)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益	850,828,714	900,686,527	△49,857,813	△5.5
総 費 用	839,354,381	875,722,623	△36,368,242	△4.2
当 年 度 純 利 益	11,474,333	24,963,904	△13,489,571	△54.0
0				
営 業 収 益	394,253,443	412,510,386	△18,256,943	△4.4
営 業 費 用	763,261,344	800,688,520	△37,427,176	△4.7
営 業 損 失	369,007,901	388,178,134	△19,170,233	△4.9
営 業 外 収 益	456,575,271	488,176,141	△31,600,870	△6.5
営 業 外 費 用	76,082,258	75,008,171	1,074,087	1.4
営 業 外 利 益	380,493,013	413,167,970	△32,674,957	△7.9
経 常 利 益	11,485,112	24,989,836	△13,504,724	△54.0
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	10,779	25,932	△15,153	△58.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	47,747,497	72,711,401	△24,963,904	△34.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	36,273,164	47,747,497	△11,474,333	△24.0

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は、8 億 5,082 万円、また、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は 8 億 3,935 万円である。

営業収支では、3 億 6,900 万円の営業損失が発生した一方で、営業外収支との通算では、1,148 万円の経常利益が計上された。これに特別利益、特別損失を加えた当年度純利益は 1,147 万円となり、前年度繰越欠損金と通算すると、当年度未処理欠損金は 3,627 万円となっている。

(2) 収益的収益及び費用の状況について

収益的収支の収益内訳

(単位：円・％)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	394,253,443	46.3	412,510,386	45.8	△18,256,943	△4.4
下水道使用料	261,504,943	30.7	262,141,838	29.1	△636,895	△0.2
その他営業収入	48,500	0.0	17,548	0.0	30,952	176.4
他会計負担金	132,700,000	15.6	150,351,000	16.7	△17,651,000	△11.7
営 業 外 収 益	456,575,271	53.7	488,176,141	54.2	△31,600,870	△6.5
受取利息及び配当金	220	0.0	4	0.0	216	5,400.0
補助金	1,727,000	0.2	0	—	1,727,000	皆増
他会計負担金	229,072,844	27.0	247,426,412	27.5	△18,353,568	△7.4
長期前受金戻入	221,419,895	26.0	239,638,889	26.6	△18,218,994	△7.6
延滞金	0	—	0	—	0	—
消費税及び地方消費税還付金	0	—	0	—	0	—
雑収益	4,355,312	0.5	1,110,836	0.1	3,244,476	292.1
合計（総収益）	850,828,714	100.0	900,686,527	100.0	△49,857,813	△5.5

収益的収益及び費用は、次表のとおりである。

収益的収支の費用内訳

(単位：円・％)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	763,261,344	91.0	800,688,520	91.4	△ 37,427,176	△4.7
管 渠 費	36,930,505	4.4	32,666,495	3.7	4,264,010	13.1
ポ ン プ 場 費	20,938,709	2.5	35,452,688	4.0	△ 14,513,979	△40.9
処 理 場 費	154,993,038	18.5	174,349,727	19.9	△ 19,356,689	△11.1
業 務 費	34,328,845	4.1	33,176,439	3.8	1,152,406	3.5
総 係 費	23,009,964	2.7	19,735,937	2.3	3,274,027	16.6
減 価 償 却 費	490,839,880	58.5	503,743,384	57.5	△ 12,903,504	△2.6
資 産 減 耗 費	2,220,403	0.3	1,563,850	0.2	656,553	42.0
営 業 外 費 用	76,082,258	9.0	75,008,171	8.6	1,074,087	1.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	75,925,258	9.0	73,883,279	8.5	2,041,979	2.8
雑 支 出	157,000	0.0	1,124,892	0.1	△ 967,892	△86.0
特 別 損 失	10,779	0.0	25,932	0.0	△ 15,153	△58.4
過 年 度 損 益 修 正 損	10,779	0.0	25,932	0.0	△ 15,153	△58.4
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計 (総費用)	839,354,381	100.0	875,722,623	100.0	△ 36,368,242	△4.2

4 財政状況について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

資産の内訳

(単位：円・％)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	13,593,705,012	12,697,862,195	895,842,817	7.1
有形固定資産	13,593,705,012	12,697,862,195	895,842,817	7.1
流動資産	383,955,333	310,962,677	72,992,656	23.5
現金預金	205,895,769	205,264,691	631,078	0.3
未収金	155,059,564	102,927,986	52,131,578	50.6
前払金	23,000,000	2,770,000	20,230,000	730.3
その他流動資産	0	0	0	—
資 産 合 計	13,977,660,345	13,008,824,872	968,835,473	7.4

(1) 資産について

資産総額は、139 億 7,766 万円で、資産の内訳は、固定資産が 135 億 9,370 万円、流動資産が 3 億 8,395 万円となっている。流動資産は、現金預金が前年度から 63 万円余り増の 2 億 589 万円、未収金については、5,213 万円余り増の 1 億 5,505 万円となっている。

(2) 負債及び資本について

負債及び資本の内訳

(単位：円・%)

科 目		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
負 債 の 部					
固定負債		6,343,751,020	6,041,530,836	302,220,184	5.0
	企業債	6,343,751,020	6,041,530,836	302,220,184	5.0
流動負債		565,000,591	592,620,256	△ 27,619,665	△4.7
	企業債	518,409,728	544,457,399	△ 26,047,671	△4.8
	未払金	42,207,783	44,244,027	△ 2,036,244	△4.6
	引当金	4,207,000	3,716,000	491,000	13.2
	その他流動負債	176,080	202,830	△ 26,750	△13.2
繰延収益		5,461,996,814	5,067,791,193	394,205,621	7.8
	長期前受金	11,584,146,936	10,979,361,307	604,785,629	5.5
	収益化累計額	△ 6,122,150,122	△ 5,911,570,114	△ 210,580,008	3.6
負 債 合 計		12,370,748,425	11,701,942,285	668,806,140	5.7
資 本 の 部					
資本金		1,376,442,825	1,087,887,825	288,555,000	26.5
	資本金	1,376,442,825	1,087,887,825	288,555,000	26.5
剰余金		230,469,095	218,994,762	11,474,333	5.2
	資本剰余金	266,742,259	266,742,259	0	0.0
	利益剰余金	△ 36,273,164	△ 47,747,497	11,474,333	△24.0
資 本 合 計		1,606,911,920	1,306,882,587	300,029,333	23.0
負債資本合計		13,977,660,345	13,008,824,872	968,835,473	7.4

負債総額は123億7,074万円で、固定負債が63億4,375万円で全額が企業債であり、流動負債5億6,500万円のうち約9割は企業債が占め、前年度と比べ2,761万円の減額となっている。一方、繰延収益の54億6,199万円は、長期前受金115億8,414万円から長期前受金収益化累計額61億2,215万円を差し引いた額である。資本総額は16億691万円で、前年度と比べ3億2万円(23.0%)の増となった。

(3) 企業債残高について

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
企 業 債 残 高	6,862,160,748	6,585,988,235	276,172,513	4.2
公共下水道事業債(汚水)	3,486,898,912	3,604,226,897	△ 117,327,985	△ 3.3
公共下水道事業債(雨水)	2,148,225,915	1,701,148,243	447,077,672	26.3
特定環境保全公共下水道事業債(汚水)	686,087,883	707,794,930	△ 21,707,047	△ 3.1
特定環境保全公共下水道事業債(雨水)	418,672,679	440,419,721	△ 21,747,042	△ 4.9
農業集落排水事業債	72,362,039	78,479,046	△ 6,117,007	△ 7.8
特定地域生活排水処理事業債	49,913,320	53,919,398	△ 4,006,078	△ 7.4
現 金 預 金 残 高	205,895,769	205,264,691	631,078	0.3

当年度末における企業債の未償還残高は68億6,216万円で、前年度よりも2億7,617万円の増となっている。

(4) 未収金及び不納額の状況について

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業未収金	32,816,680	49,406,389	△ 16,589,709	△ 33.6
下水道使用料	32,816,580	49,406,289	△ 16,589,709	△ 33.6
未収金（現年度分）	26,891,150	42,637,989	△ 15,746,839	△ 36.9
未収金（過年度分）	5,925,430	6,768,300	△ 842,870	△ 12.5
手数料	100	100	0	0.0
営業外未収金	123,465,022	55,208,975	68,256,047	123.6
負担金	128,171	3,400	124,771	3,669.7
補償金	12,111,000	0	12,111,000	皆増
消費税	74,379,173	35,189,445	39,189,728	111.4
その他	36,846,678	20,016,130	16,830,548	84.1
総 合 計	156,281,702	104,615,364	51,666,338	49.4

現年度の下水道使用料を含む営業未収金は3,281万円となり前年度と比べ1,658万円減少している。過年度分の収納率は86.1%となった。なお、不納欠損額は465,240円となった。

(5) 資金状況について

一会計期間における活動区分別に現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・％)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較 増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	11,474,333	24,963,904	△ 13,489,571	△54.0
減価償却費	490,839,880	503,743,384	△ 12,903,504	△2.6
資産減耗費	2,220,403	1,563,850	656,553	42.0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 465,240	△ 438,050	△ 27,190	△6.2
賞与引当金の増減額（△は減少）	411,000	14,000	397,000	2,835.7
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	80,000	△ 10,000	90,000	900.0
長期前受金戻入額	△ 221,419,895	△ 239,638,889	18,218,994	7.6
受取利息及び配当金	△ 220	△ 4	△ 216	△5,400.0
支払利息	75,925,258	73,883,279	2,041,979	2.8
未収金の増減額（△は増加）	△ 39,555,338	△ 14,719,549	△ 24,835,789	△168.7
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,036,244	△ 14,404,176	12,367,932	85.9
前払金の増減額（△は増加）	△ 20,230,000	1,683,200	△ 21,913,200	△1,301.9
その他の増減額（特定収入消費税調整等）	△ 26,750	36,901,495	△ 36,928,245	△100.1
小 計	297,217,187	373,542,444	△ 76,325,257	△20.4
利息及び配当金の受取額	220	4	216	5,400.0
利息の支払額	△ 75,925,258	△ 73,883,279	△ 2,041,979	△2.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	221,292,149	299,659,169	△ 78,367,020	△26.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,388,903,100	△ 763,522,483	△ 625,380,617	△81.9
国庫補助金等による収入	559,019,065	339,754,000	219,265,065	64.5
受益者負担金等による収入	4,495,451	3,682,860	812,591	22.1
補助等による収入	0	31,757,000	△ 31,757,000	皆減
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 825,388,584	△ 388,328,623	△ 437,059,961	△112.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	809,800,000	537,200,000	272,600,000	50.7
建設改良企業債の償還による支出	△ 533,627,487	△ 533,910,693	283,206	0.1
他会計からの出資による収入	288,555,000	107,749,000	180,806,000	167.8
他会計からの負担金による収入	0	0	0	—
他会計からの補助金による収入	40,000,000	74,441,000	△ 34,441,000	△46.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	604,727,513	185,479,307	419,248,206	226.0
資金増加額（又は減少額）	631,078	96,809,853	△ 96,178,775	△99.3
資金期首残高	205,264,691	108,454,838	96,809,853	89.3
資金期末残高	205,895,769	205,264,691	631,078	0.3

業務活動によるキャッシュ・フロー(事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示すもの)は、減価償却費や長期前受金戻入などの現金を伴わないもの、未収金及び未払金等の増減により、前年度と比べ7,836万円減額し、2億2,129万円となっている。

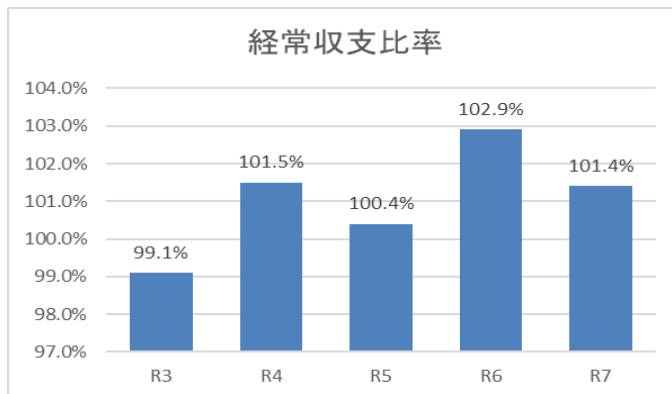
投資活動によるキャッシュ・フロー(将来の運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示すもの)は、有形固定資産の取得に対する資金投資による支出に対する国庫補助金等の収入があったが、資金は4億3,705万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フロー(企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示すもの)は、トータルで4億1,924万円の増となり、合計すると対前年度比で、63万円の資金増となり、年度末の資金残高は、2億589万円となった。

5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

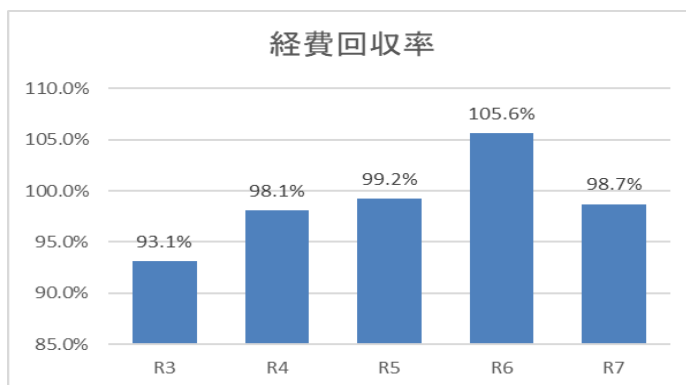
○ 経常収支比率の推移



経常費用が経常収益によってどの程度まで賄われているかを示すもの。100%を上回ると利益が発生している状態である。

当年度は、営業外収益の増により、事業収益が事業費用を上回り 101.4%となっている。

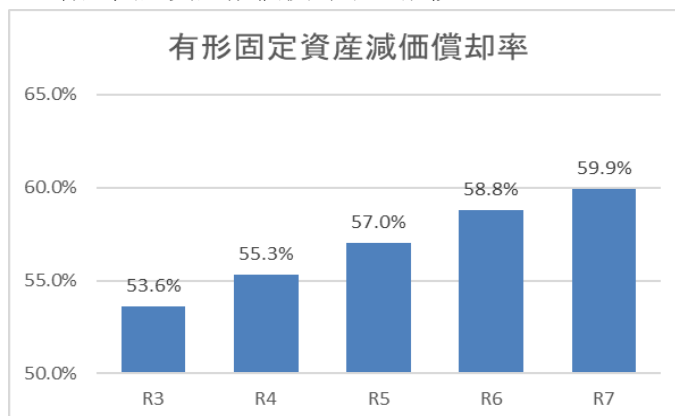
○ 経費回収率の推移



汚水処理に要した費用に対する下水道使用料の回収率。100%以上になれば健全な経営となる。

当年度は 98.7% となり、前年度と比べ 6.9 ポイント下回った。

○ 有形固定資産減価償却率の推移



有形固定資産のうち、減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度を示すもの。数値が高いほど、将来の施設の改築等の必要性を推測できる。

当年度は 59.9% となり、償却未済の資産の大半が管渠である。

○ 管渠老朽化率の推移

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表したもので、管渠の老朽化度合を示すもの。
数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、改築等の必要性を推測できる。
本市の管路施設は標準的な耐用年数(50年)に満たしていないため老朽化率は 0% となっている。

(参考資料 1)

収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目			令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	人件費	給料	21,634,214	2.6	22,965,731	2.6	△1,331,517	△5.8
		手当等	17,961,234	2.1	16,070,860	1.8	1,890,374	11.8
		法定福利費	8,002,853	1.0	7,559,374	0.9	443,479	5.9
		計	47,598,301	5.7	46,595,965	5.3	1,002,336	2.2
	物件費その他の経費	備用品費	4,323,291	0.5	4,769,993	0.5	△446,702	△9.4
		通信運搬費	2,598,649	0.3	2,544,306	0.3	54,343	2.1
		手数料	543,999	0.1	342,219	0.0	201,780	59.0
		委託料	120,733,567	14.5	112,621,274	12.9	8,112,293	7.2
		修繕費	12,219,982	1.5	23,226,068	2.7	△11,006,086	△47.4
		動力費	51,500,987	6.1	52,527,077	6.0	△1,026,090	△2.0
		減価償却費	490,839,880	58.5	503,743,384	57.5	△12,903,504	△2.6
		資産減耗費	2,220,403	0.3	1,563,850	0.2	656,553	42.0
		その他	30,682,285	3.7	52,754,384	6.0	△22,072,099	△41.8
		計	715,663,043	85.2	754,092,555	86.1	△38,429,512	△5.1
	合 計		763,261,344	90.9	800,688,520	91.4	△37,427,176	△4.7
営業外費用	企業債利息		75,925,258	9.1	73,883,279	8.5	2,041,979	2.8
	消費税及び地方消費税		0	—	0	—	0	—
	雑支出		157,000	0.0	1,124,892	0.1	△967,892	△86.0
	合 計		76,082,258	9.1	75,008,171	8.6	1,074,087	1.4
特別損失		10,779	0.0	25,932	0.0	△15,153	△58.4	
総 合 計		839,354,381	100.0	875,722,623	100.0	△36,368,242	△4.2	

(参考資料 2)

貸借対照表の内訳

資産の内訳

(単位：円・％)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	13,593,705,012	12,697,862,195	895,842,817	7.1
有形固定資産	13,593,705,012	12,697,862,195	895,842,817	7.1
土地	831,835,838	831,835,838	0	0.0
建物	510,493,915	533,453,748	△ 22,959,833	△4.3
構築物	8,007,545,167	8,040,303,001	△ 32,757,834	△0.4
機械及び装置	1,992,243,580	2,073,585,287	△ 81,341,707	△3.9
車両運搬具	87,000	87,000	0	0.0
建設仮勘定	2,251,499,512	1,218,597,321	1,032,902,191	84.8
流動資産	383,955,333	310,962,677	72,992,656	23.5
現金預金	205,895,769	205,264,691	631,078	0.3
未収金	155,059,564	102,927,986	52,131,578	50.6
前払金	23,000,000	2,770,000	20,230,000	730.3
資産合計	13,977,660,345	13,008,824,872	968,835,473	7.4

負債及び資本の内訳

(単位：円・％)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債 の 部				
固定負債	6,343,751,020	6,041,530,836	302,220,184	5.0
企業債	6,343,751,020	6,041,530,836	302,220,184	5.0
流動負債	565,000,591	592,620,256	△ 27,619,665	△4.7
企業債	518,409,728	544,457,399	△ 26,047,671	△4.8
未払金	42,207,783	44,244,027	△ 2,036,244	△4.6
引当金	4,207,000	3,716,000	491,000	13.2
賞与引当金	3,516,000	3,105,000	411,000	13.2
法定福利費引当金	691,000	611,000	80,000	13.1
その他流動負債	176,080	202,830	△ 26,750	△13.2
預り金	176,080	202,830	△ 26,750	△13.2
その他	0	0	0	－
繰延収益	5,461,996,814	5,067,791,193	394,205,621	7.8
長期前受金	11,584,146,936	10,979,361,307	604,785,629	5.5
収益化累計額	△ 6,122,150,122	△ 5,911,570,114	△ 210,580,008	3.6
負 債 合 計	12,370,748,425	11,701,942,285	668,806,140	5.7
資 本 の 部				
資本金	1,376,442,825	1,087,887,825	288,555,000	26.5
自己資本金	1,376,442,825	1,087,887,825	288,555,000	26.5
剰余金	230,469,095	218,994,762	11,474,333	5.2
資本剰余金	266,742,259	266,742,259	0	－
国庫補助金	266,742,259	266,742,259	0	－
利益剰余金	△ 36,273,164	△ 47,747,497	11,474,333	△24.0
前年度繰越利益剰余金	△ 47,747,497	△ 72,711,401	24,963,904	34.3
当年度純利益	11,474,333	24,963,904	△ 13,489,571	△54.0
資 本 合 計	1,606,911,920	1,306,882,587	300,029,333	23.0
負債資本合計	13,977,660,345	13,008,824,872	968,835,473	7.4